

令和4年度
高浜市決算の概要



高浜市総務部財務グループ

目 次

1	財政ってなに？	3
2	令和4年度決算の規模	4
3	一般会計（歳入）の内訳表	6
4	市税収入の状況	8
5	一般会計（歳出）の内訳表	10
6	市債（借金）の状況	16
7	基金（貯金）の状況	18
8	巻末資料	
	(1) 広報たかはま（令和5年11月1日号）「令和4年度 たかはまの決算」	22
	(2) 令和4年度 主要・新規事業の概要【決算】	24
	【コラム】	
	・都市計画税ってどんな税金なの？	9
	・「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？	15

1 財政ってなに？

地方公共団体は、子育て世帯・高齢者・障がい者に対する支援、ごみの収集・運搬、道路・公園・下水道の整備、消防・救急業務、小・中学校の運営など、さまざまなサービスを行っています。

これらのサービスを計画的におこなうために、毎年度（4月～翌年3月）

①使えるお金がどのくらい集まるかを予測したうえでその使いみちを決める

▶ 「予算」

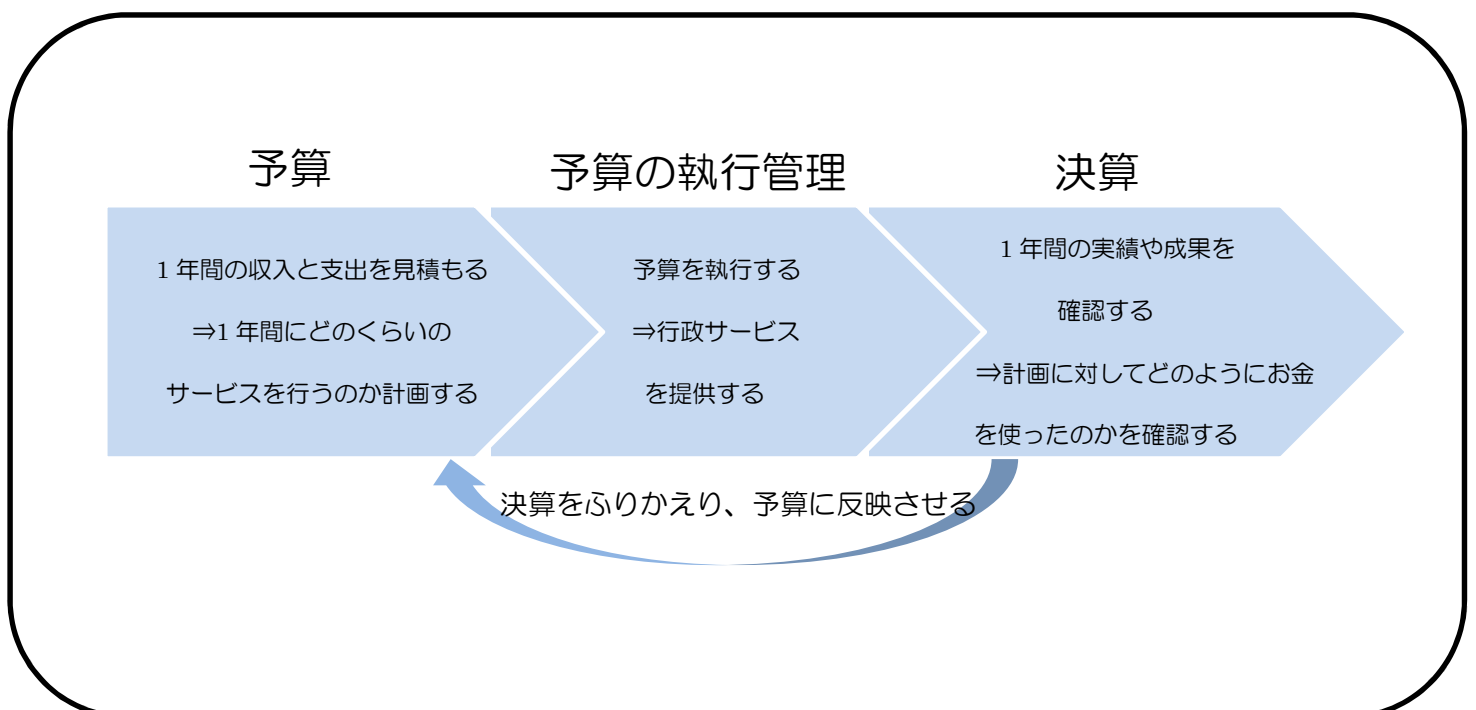
②予算の範囲内で行政サービスを行う

▶ 「予算の執行管理」

③最終的にお金がどのくらい集まり、どのように使われたかを確認します。

▶ 「決算」

この①～③の流れを、財政といいます。



2 令和4年度決算の規模

会計の種類

「会計」とは、市のお財布のことです。事業の内容に応じてお金を分けて管理するために、高浜市では、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3種類のお財布を作っています。それぞれの会計が管理するお金はつぎのとおりです。

一般会計

福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の整備など、市民の暮らしや、まちづくりに必要な基本的な行政サービスをおこなう会計です。
市税は主にこの一般会計で使われています。

特別会計

保険料などの特定の収入によって事業をおこない、その収支を明確にするために一般会計とは別に設置した会計です。
国民健康保険事業など計5つの会計があります。

企業会計

民間企業と同じように事業収益によって運営している会計です。
水道事業会計と下水道事業会計の計2つがあります。

歳入

(単位：円、%)

会計別	4年度	3年度	増減額	対前年比	
一般会計	18,239,353,703	18,178,369,774	60,983,929	100.3	
特別会計	国民健康保険事業	3,472,149,958	3,453,118,812	19,031,146	100.6
	土地取得費	62,184,643	55,840,402	6,344,241	111.4
	公共駐車場事業	36,800,100	92,890,496	△56,090,396	39.6
	介護保険	3,126,478,405	3,039,118,483	87,359,922	102.9
	後期高齢者医療	574,622,959	550,422,127	24,200,832	104.4
	小計	7,272,236,065	7,191,390,320	80,845,745	101.1
水道事業会計	1,003,455,903	1,026,914,319	△23,458,416	97.7	
下水道事業会計	2,034,212,119	2,239,418,037	△205,205,918	90.8	
合計	28,549,257,790	28,636,092,450	△86,834,660	99.7	

歳出

(単位：円、%)

会計別		4年度	3年度	増減額	対前年比
一	般 会 計	17,370,536,944	17,247,716,908	122,820,036	100.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,400,207,877	3,351,703,356	48,504,521	101.4
	土地取得費	8,299,721	3,093,431	5,206,290	268.3
	公共駐車場事業	34,624,237	86,415,213	△51,790,976	40.1
	介護保険	2,991,941,681	2,867,055,272	124,886,409	104.4
	後期高齢者医療	568,143,153	542,739,753	25,403,400	104.7
	小 計	7,003,216,669	6,851,007,025	152,209,644	102.2
水道事業会計		1,071,209,975	1,163,573,242	△92,363,267	92.1
下水道事業会計		2,182,450,094	2,577,359,294	△394,909,200	84.7
合 計		27,627,413,682	27,839,656,469	△212,242,787	99.2

一般会計決算収支

(単位：千円)

区分	4年度	3年度	増減額
形式収支	868,817	930,653	△61,836
実質収支	802,078	877,633	△75,555
単年度収支	△75,555	192,974	△268,529
実質単年度収支	△239,568	85,920	△325,488

用語解説

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

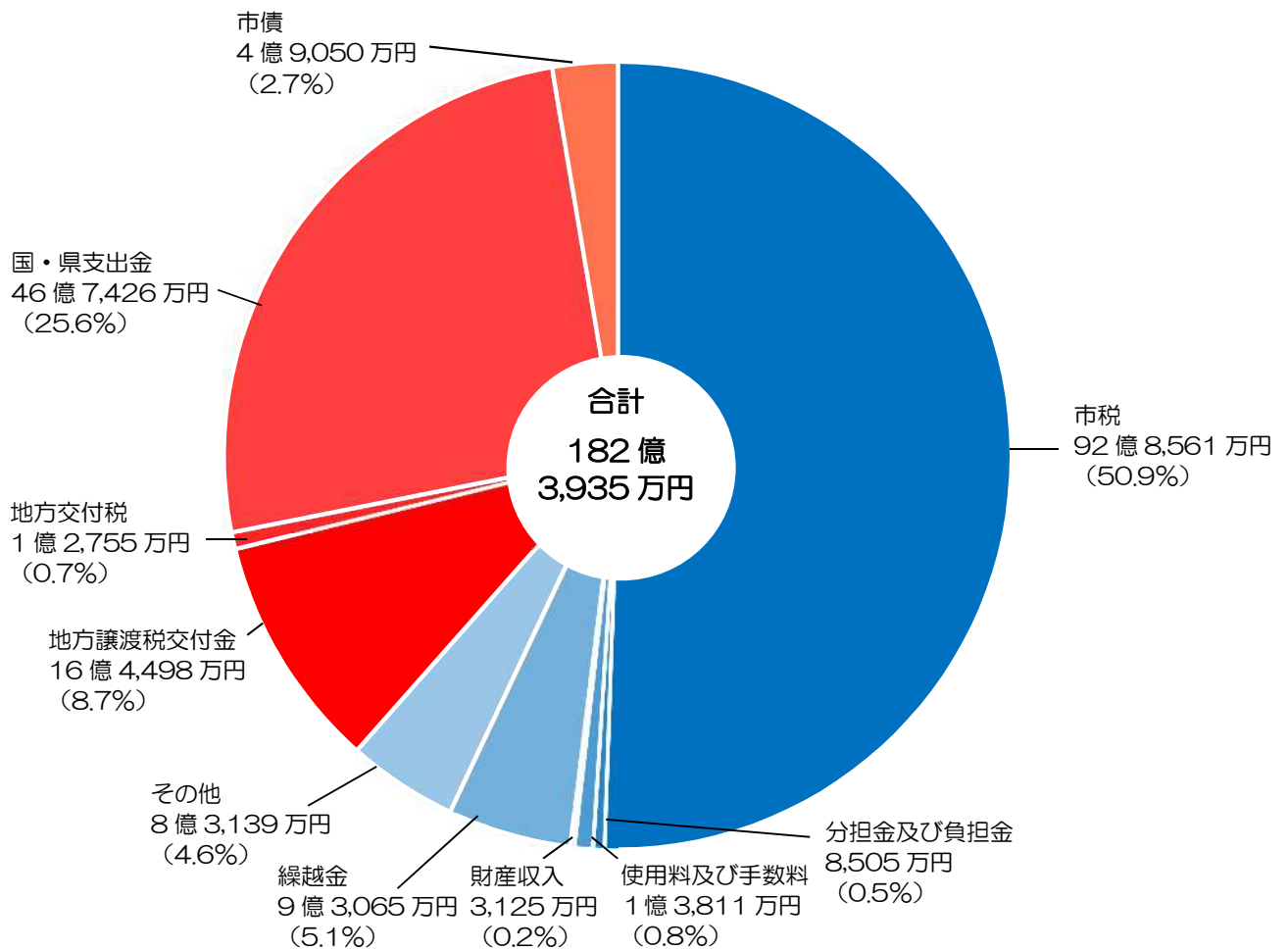
実質収支単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額等)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額等)を差し引いた額

3 一般会計（歳入）の内訳表

(単位：千円)

項 目		説 明	4年度 決算額	3年度 決算額	増 減	
					増減額	対前年比
自主 財 源	市 税	市民の皆さんに納めていただいた税金	9,285,607	8,571,167	714,440	108.3%
	分担金及び 負担金	保育所への入所など、利用者が負担したお金	85,045	83,450	1,595	101.9%
	使用料及び 手数料	市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入	138,110	139,511	△1,401	99.0%
	財 産 収 入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入	31,262	39,866	△8,604	78.4%
	寄 附 金	市民などから頂いた寄附金	89,159	122,267	△33,108	72.9%
	繰 入 金	基金などからの繰入金	291,683	329,250	△37,567	88.6%
	繰 越 金	前年度からの繰越金	930,653	708,556	222,097	131.3%
	諸 収 入	利子やその他雑入など	450,545	404,857	45,688	111.3%
	小 計			11,302,064	10,398,924	903,140
依 存 財 源	地方譲与税	国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されたお金	112,558	110,787	1,771	101.6%
	利子割交付金	県税の利子割の一部が市に交付されたお金	3,534	5,222	△1,688	67.7%
	配当割交付金	県税の配当割の一部が市に交付されたお金	61,986	64,151	△2,165	96.6%
	株式等譲渡 所得割交付金	県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されたお金	42,595	73,365	△30,770	58.1%
	法 人 事 業 税 交 付 金	県税の法人事業税の一部が市に交付されたお金	149,479	110,160	39,319	135.7%
	地方消費税 交 付 金	地方消費税の一部から交付されたお金	1,146,149	1,099,269	46,880	104.3%
	環境性能割 交 付 金	県税の自動車税環境性能割の一部が市に交付されたお金	23,217	19,130	4,087	121.4%
	地方特例 交 付 金	国の施策による減収分の補てんとして市に交付されたお金	99,586	510,128	△410,542	19.5%
	地方交付税	市の財政需要に応じて国から交付されたお金	127,549	95,287	32,262	133.9%
	交通安全対策 特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が市に交付されたお金	5,875	6,361	△486	92.4%
	国庫支出金	特定の事業をするため国から交付されたお金	3,320,482	4,136,091	△815,609	80.3%
	県 支 出 金	特定の事業をするため県から交付されたお金	1,353,780	1,177,494	176,286	115.0%
	市 債	国や金融機関等から借り入れたお金	490,500	372,000	118,500	131.9%
	小 計			6,937,290	7,779,445	△842,155
合 計			18,239,354	18,178,369	60,985	100.3%

歳入 総額 182 億 3,935 万円



主な増減項目

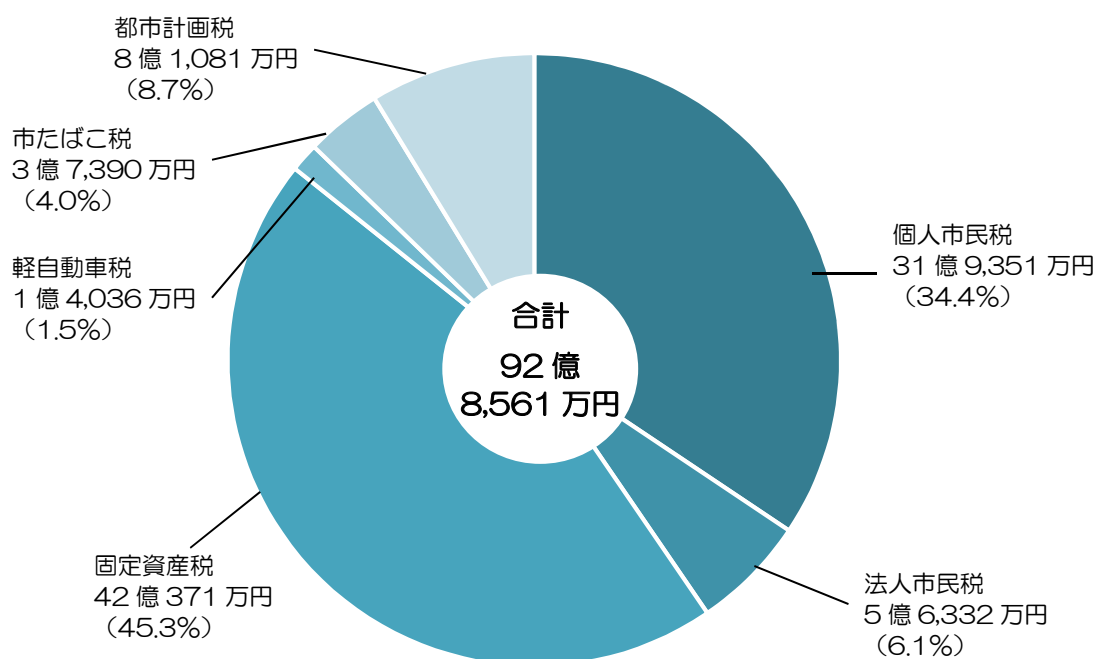
項目	増減	主な内容 (令和3年度決算との比較)
市税	増	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税 (+3 億 9,627 万円) 個人市民税 (+1 億 2,784 万円)
国・県支出金	減	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金 (△8 億 6,652 万円) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金 (△1 億 3,859 万円)
市債	増	<ul style="list-style-type: none"> 高取小学校長寿命化改良事業 (+2 億 5,820 万円)
繰越金	増	<ul style="list-style-type: none"> 前年度繰越金 (+2 億 2,376 万円)

4 市税収入の状況

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
市 民 税	3,756,833,221	40.5	3,504,390,013	40.9	252,443,208	107.2
うち個人市民税	3,193,513,521	34.4	3,065,673,103	35.8	127,840,418	104.2
うち法人市民税	563,319,700	6.1	438,716,910	5.1	124,602,790	128.4
固定資産税	4,203,708,461	45.3	3,807,437,471	44.4	396,270,990	110.4
軽自動車税	140,359,114	1.5	132,172,534	1.5	8,186,580	106.2
市たばこ税	373,896,738	4.0	355,908,476	4.2	17,988,262	105.1
都市計画税	810,809,215	8.7	771,258,811	9.0	39,550,404	105.1
計	9,285,606,749	100.0	8,571,167,305	100.0	714,439,444	108.3

市税収入の状況（構成比）



都市計画税ってどんな税金なの？

都市計画税は、住みよい街づくりのための「都市計画事業」などに要する費用の一部を住民の皆さんに負担していただくための目的税で、都市計画区域内の土地・家屋に対してかかる税金です。

都市計画事業とは？

道路、駐車場、公園、緑地や上下水道、ごみ焼却場などの施設を整備する事業のことをいいます。

納める人は？

市内の都市計画区域内に土地や家屋を持っている人が対象となります。

税率は？高浜市は高いの？

高浜市の税率は0.3%となっています。

西三河5市で比べてみると、碧南市以外は同じ税率となっています。

高浜市	碧南市	刈谷市	安城市	知立市
0.3%	0.25%	0.3%	0.3%	0.3%

令和4年度は都市計画税をどんなことに使ったの？

事業名	事業費（繰入額）	都市計画税充当額
下水道事業	8億582万円	7億8,289万円

高浜市では、都市計画税の多くを公共下水道の整備に使っています。下水道は私たちが使って汚れた水を集めて、きれいな水に変えて川や海へ流すことにより、再び自然の水に戻すことができる大切な施設です。

このように、みなさんからお預かりした都市計画税は、みなさんが快適に暮らすことができる街づくりのために使われています。

4 一般会計（歳出）の内訳表

歳出の内訳（目的別）

（単位：円、％）

科 目	4年度		3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
議 会 費	170,230,382	1.0	167,840,147	1.0	2,390,235	101.4
総 務 費	1,903,187,140	11.0	1,792,244,281	10.4	110,942,859	106.2
民 生 費	7,554,459,818	43.5	7,908,336,747	45.9	△353,876,929	95.5
衛 生 費	2,209,099,215	12.7	2,301,017,888	13.3	△91,918,673	96.0
労 働 費	596,300	0.0	599,300	0.0	△3,000	99.5
農林水産業費	45,371,583	0.3	57,743,931	0.3	△12,372,348	78.6
商 工 費	329,514,902	1.9	222,993,132	1.3	106,521,770	147.8
土 木 費	1,460,263,216	8.4	1,396,960,752	8.1	63,302,464	104.5
消 防 費	507,184,933	2.9	501,849,319	2.9	5,335,614	101.1
教 育 費	2,183,151,421	12.5	2,118,722,122	12.3	64,429,299	103.0
災害復旧費	27,115,000	0.2	528,000	0.0	26,587,000	5135.4
公 債 費	980,362,034	5.6	778,881,289	4.5	201,480,745	125.9
合 計	17,370,535,944	100.0	17,247,716,908	100.0	122,819,036	100.7

用語解説

議会費

議員の報酬や議会事務局の人件費、議会運営などにかかる経費

総務費

庁舎管理、防災、戸籍住民基本台帳、選挙などにかかる経費

民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉にかかる経費

衛生費

医療、ごみなどの収集運搬などにかかる経費

労働費

労働者の就労支援などにかかる経費

農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

商工費

商工業の振興、技術の普及や観光などにかかる経費

土木費

道路・河川・公園などの整備や維持管理にかかる経費

消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

教育費

学校教育、社会教育などにかかる経費

災害復旧費

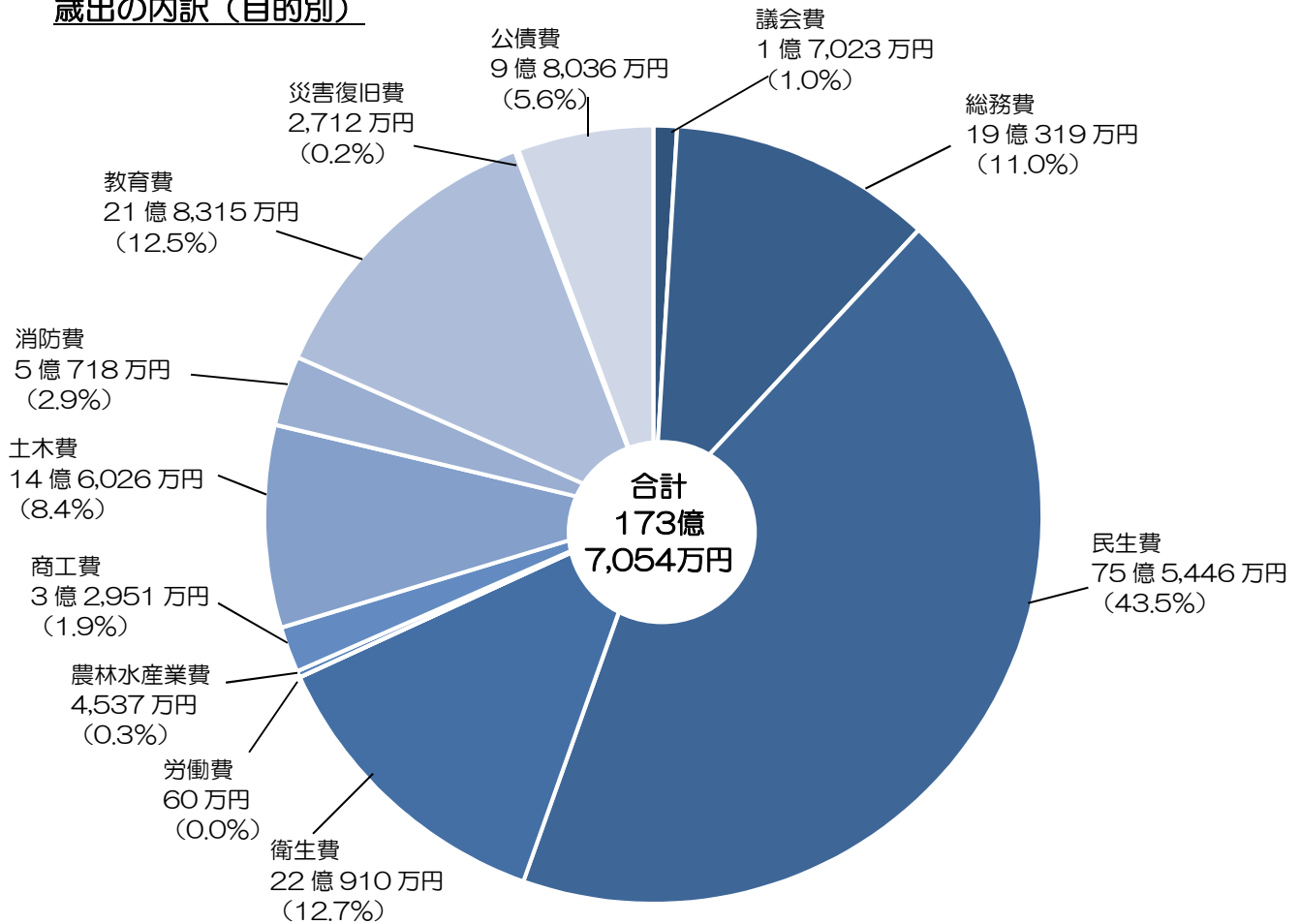
台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

歳出 総額 173億7,054万円

歳出の内訳（目的別）



主な増減項目

項目	増減	主な内容（令和3年度決算との比較）
総務費	↑ 増	<ul style="list-style-type: none"> 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費国庫補助金返還金（+5,849万円） 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業費補助金返還金（+3,340万円）
民生費	↓ 減	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯臨時特別給付金（△8億4,740万円） 住民税非課税世帯等臨時特別給付金（△9,350万円）
衛生費	↓ 減	<ul style="list-style-type: none"> 個別接種業務委託料（△9,123万円） 接種支援業務委託料（△1,111万円）
商工費	↑ 増	<ul style="list-style-type: none"> 商品券等事業者補助金（+5,944万円） 省エネ設備更新支援補助金（+5,925万円）
教育費	↑ 増	<ul style="list-style-type: none"> 高取小学校長寿命化改良工事費（+3億7,125万円） 南中学校トイレ改修工事費（+6,260万円）

歳出の内訳（性質別）

（単位：円、％）

科 目	4年度		3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
人 件 費	2,111,247,751	12.2	2,072,810,617	12.0	38,437,134	101.9
扶 助 費	4,902,453,046	28.2	5,486,251,596	31.8	△583,798,550	89.4
公 債 費	918,418,674	5.3	716,937,929	4.2	201,480,745	128.1
普通建設事業費	1,253,640,714	7.2	1,059,671,322	6.2	193,969,392	118.3
災害復旧事業費	27,115,000	0.2	528,000	0.0	26,587,000	5135.4
物 件 費	3,434,402,264	19.8	3,472,791,564	20.1	△38,389,300	98.9
維持補修費	111,153,694	0.6	132,973,081	0.8	△21,819,387	83.6
補 助 費 等	2,811,513,821	16.2	2,438,320,734	14.1	373,193,087	115.3
出資金・貸付金	464,456,000	2.7	487,393,000	2.8	△22,937,000	95.3
積 立 金	112,454,076	0.6	139,936,998	0.8	△27,482,922	80.4
繰 出 金	1,223,681,904	7.0	1,240,102,067	7.2	△16,420,163	98.7
合 計	17,370,536,944	100.0	17,247,716,908	100.0	122,820,036	100.7

用語解説

人件費

職員給料、議員報酬及び各種委員報酬などにかかる経費

扶助費

生活保護、児童手当や子ども医療費、障がいサービスなどにかかる経費

公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

普通建設事業費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの建改築にかかる経費

災害復旧事業費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

物件費

臨時職員の賃金、消耗品、修繕や各種委託料など消費的性質にかかる経費

維持補修費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの管理にかかる経費

補助費等

民間などに対して支払う補助、手数料、交付金などにかかる経費

貸付金

市が直接・間接的に現金の貸付をするのにかかる経費

積立金

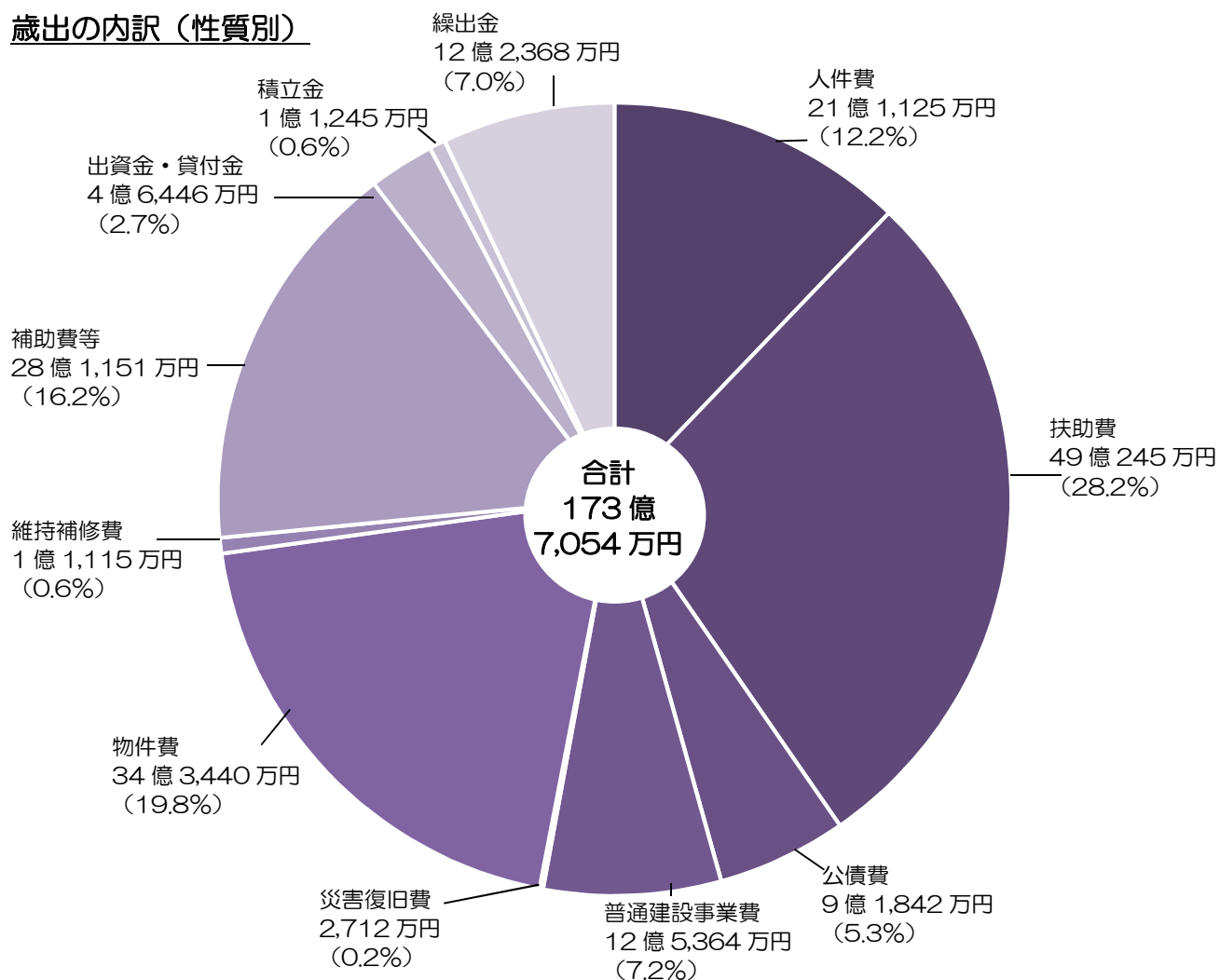
市が基金（貯金）に積立するのにかかる経費

繰出金

一般会計や特別会計等会計同士でお金を融通するためにかかる経費

歳出 総額 173 億 7,054 万円

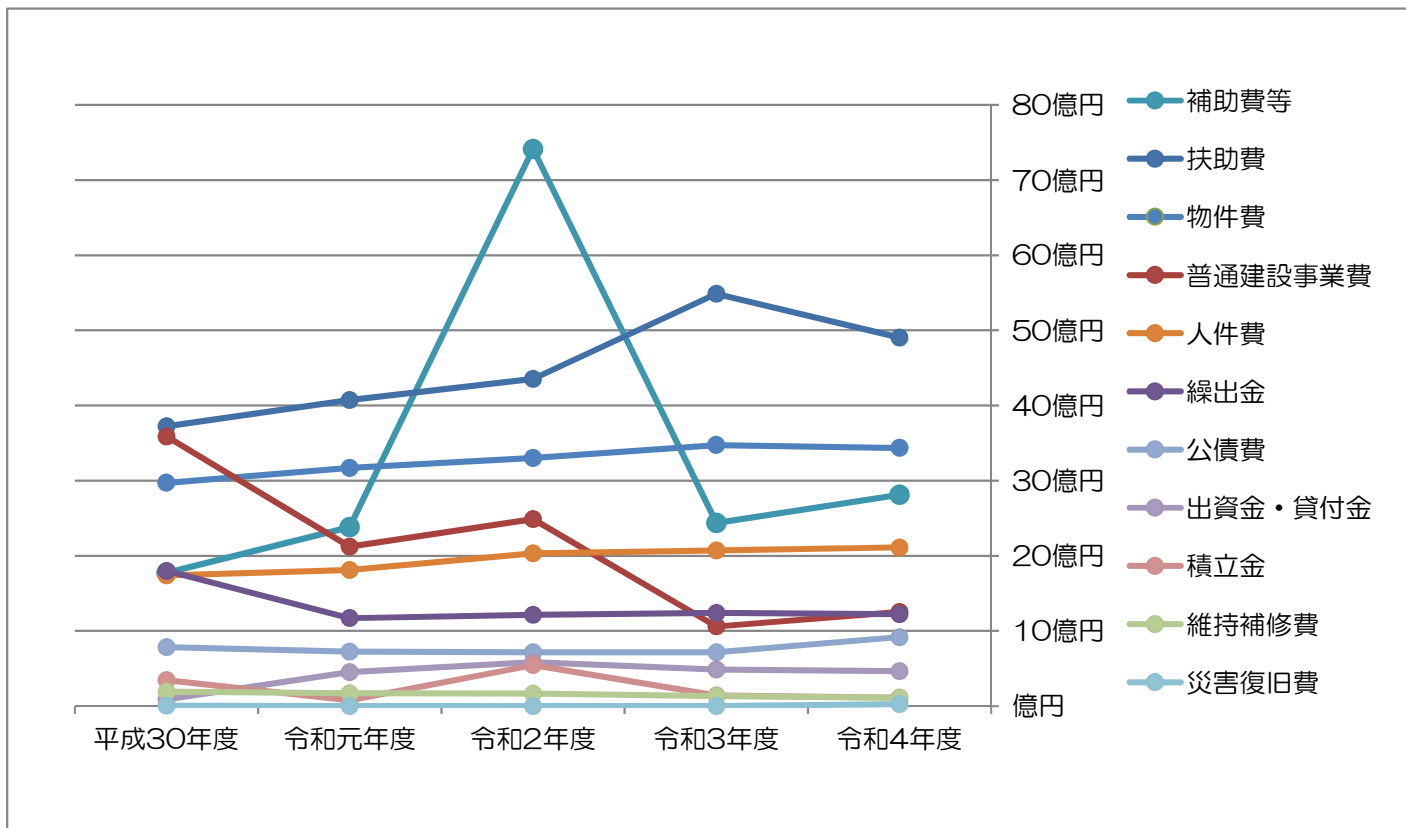
歳出の内訳（性質別）



歳出予算（性質別）の主な増減項目

項目	増減	主な内容（令和3年度決算との比較）
公債費	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校空調設備設置事業（+1 億 351 万円） 高浜小学校等整備事業（+7,723 万円）
普通建設事業費	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> 高取小学校長寿命化改良工事費（+3 億 7,125 万円） 翼小学校照明器具 LED 化等工事費（+5,321 万円）
扶助費	⇒ 減	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯臨時特別給付金（△8 億 4,740 万円） 価格高騰緊急支援給付金（+1 億 2,520 万円）
災害復旧事業費	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> 翼小学校受変電設備復旧工事費（+2,338 万円） 翼小学校加圧給水ポンプ復旧工事費（+321 万円）
補助費等	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> 高浜市子育て世帯支援給付金（+9,174 万円） 商品券等事業者補助金（+5,944 万円）

歳出（性質別）の過去5年間の推移



性質別から見た高浜市の傾向

☆性質別の特徴としては、扶助費は令和3年度と比較して減少していますが高浜市は扶助費が高い水準で推移していることがわかります。

☆人件費や扶助費（医療費や生活保護費など）、公債費（借金の返済費用）を合わせて「義務的経費」と呼び、これらは勝手に減らすことができない経費となっています。この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ないのです。

☆「義務的経費」の特徴としては、以下のようなものがあります。

○医療費や福祉に使うお金「扶助費」が増加してきています。

○公債費（借金を返す費用）は減ってきていますが、公共施設の更新に伴い、今後増えていくことが見込まれます。

「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？

令和4年度の高浜市の決算（一般会計）では、決算額の約3分の1が「扶助費」という性質のお金です。金額にして約49億245万円。1番目に大きなお金となっていて、ここ数年では、この「扶助費」に使うお金が昔に比べて増えてきています。

それでは、この「扶助費」というのは、具体的にはどのようなことに使っているのでしょうか。

Q. 「扶助費」ってどういうことに使うお金ですか？

「扶助費」とは、主に社会保障制度の一環として、子どもや障がいをお持ちの方、高齢者の方などが使う様々なサービスの費用や児童手当のような市民の方にお金を支給するような費用のことです。

Q. 高浜市では「扶助費」にはどういったものがありますか？

高浜市では以下のようなものが主な「扶助費」となっています。

●児童手当（令和4年度決算額：約9億3,237万円）

中学校修了前のお子さんを養育している方にお金を支給するものです。

高浜市では、延べ85,310人の方を対象に手当を支給し、家庭などの生活の安定に寄与しました。

●障がい者介護給付費・訓練等給付費（令和4年度決算額：約11億2,131万円）

障がいのある方に対し、障害者総合支援法における自立支援に関する費用（介護・訓練の費用、自立支援に関する医療費、補装具の購入費）を支給するものです。

高浜市では、延べ10,082人の方を対象に支給し、障がいのある方の日常生活などを支援しました。

●子ども医療扶助費（令和4年度決算額：約2億6,792万円）

中学校修了前の子どもが病院に通院（入院）したときの医療費（保険診療の自己負担分）を市が負担するものです。

高浜市では、7,131人の方の医療費を負担し、子どもの健康の増進を図りました。

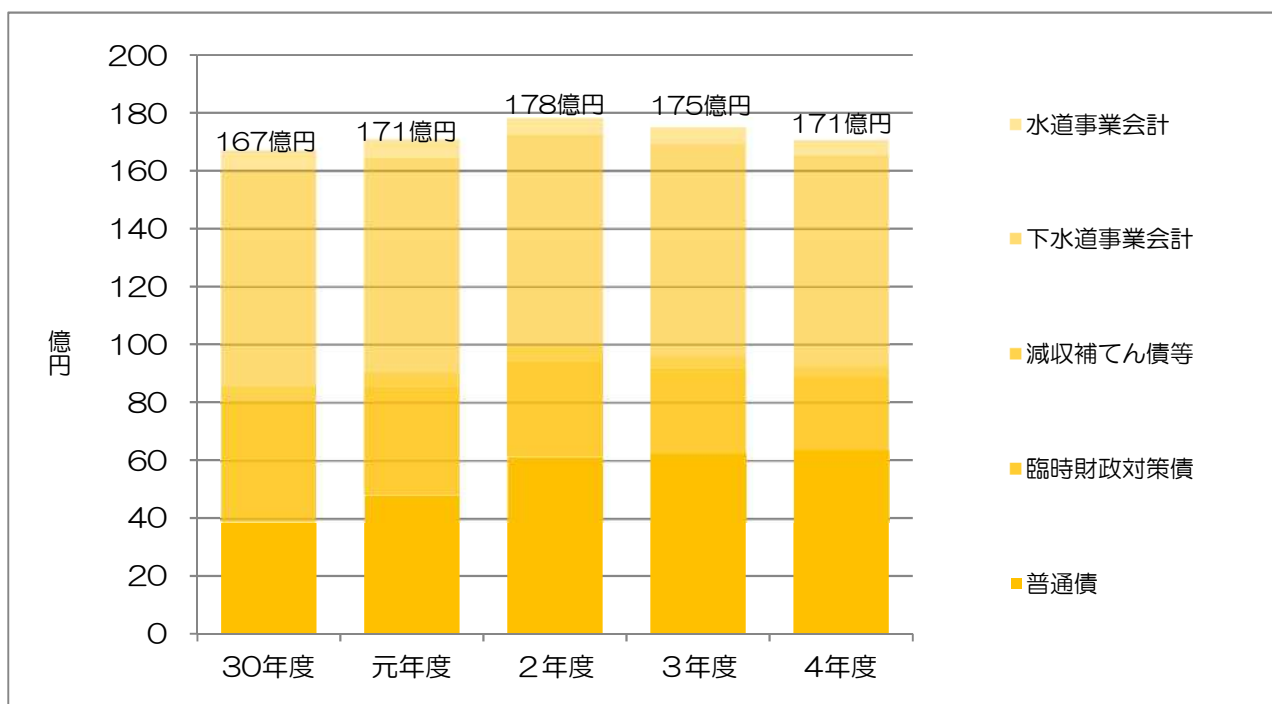
このように、「扶助費」は皆さんの生活にとっても密着したものとなっています。

6 市債（借金）の状況

市債残高の推移

（単位：億円）

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	普通債	38.7	48.1	61.2	62.4	63.7
	臨時財政対策債	41.5	37.5	33.4	29.3	25.2
	減収補てん債等	5.2	4.5	4.7	4.1	3.5
小 計		85.5	90.1	99.4	95.8	92.4
企業会計 特別会計	下水道事業特別会計	74.6	74.1	72.8	73.3	72.8
	水道事業会計	6.8	6.5	6.1	5.8	5.4
合 計		166.9	170.7	178.3	174.9	170.6



平成30年度以降は起債残高が増加しています。これは、平成30年度の高浜小学校等整備事業の第1期工事完了、令和元年度の小中学校の空調設備設置工事や令和2年度の高浜小学校整備事業の第2期工事完了などにより、地方債の新規発行額が償還額を上回ったためです。令和3年度以降は高浜小学校整備事業の工事完了などにより減少していますが、小学校長寿命化改良工事の影響で今後は増加する見込みです。

市債

いわゆる「借金」に相当するものです。市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

学校の建設や道路・河川の整備のように、利益が将来世代にも及ぶ事業に用途を限定されており、地方公共団体の場合、公債といわれるものの発行は、減収補てん債、臨時財政対策債等法律で定められた一部のものを除き発行できないことになっています。

臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足を補うため、地方財政法第5条の特例として、特別に発行を認められた、投資的経費（建設工事費など）以外にも充てられる地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い、地方公共団体が将来に渡って支払わなければならない、元金と利子の償還金については、借入をした翌年度以降の地方交付税において、「基準財政需要額（一般的に市の運営で必要と認められる経費）」として措置されます。

減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収分を補うために発行することができる地方債です。

高浜市は、平成21年度以来発行していませんでしたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による減収分を補うために発行しました。

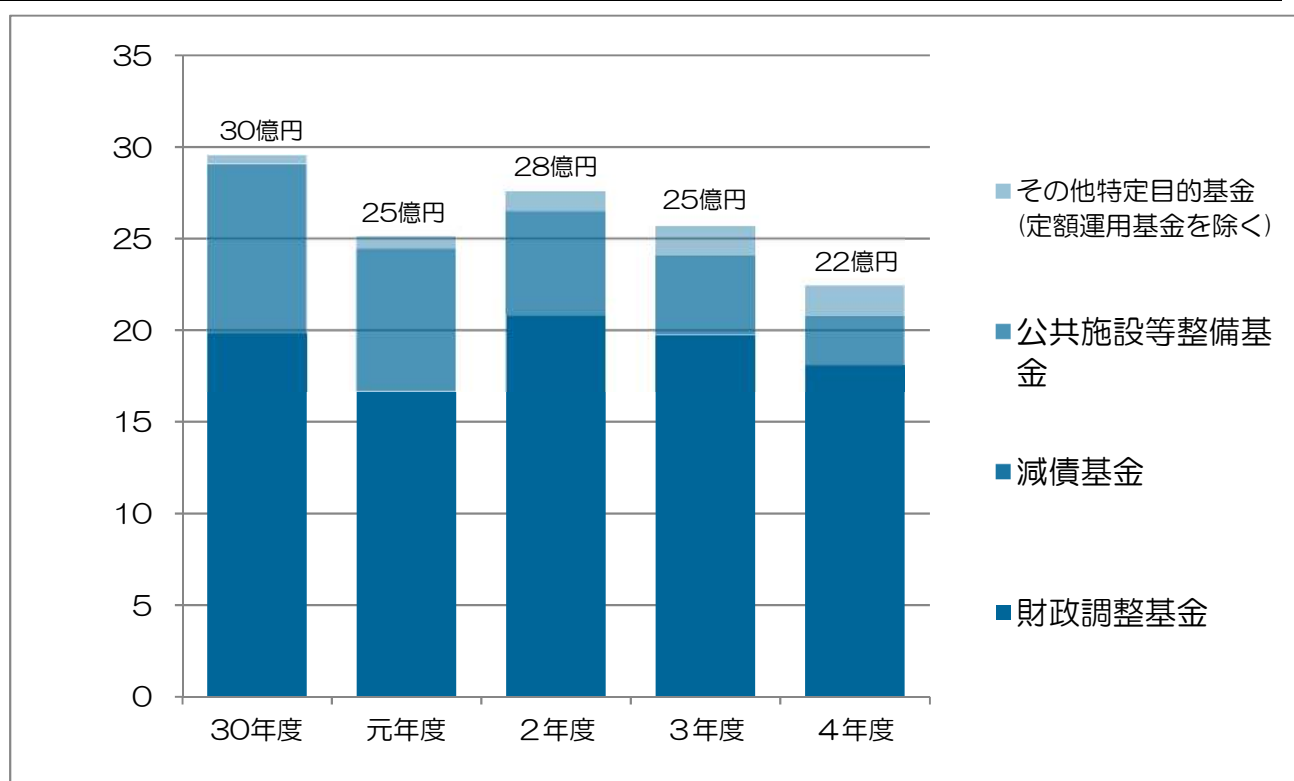
【参考】 市債（一般会計）現在高／標準財政規模（％）→91.2％（愛知県内23位／37市）
（令和4年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）

7 基金（貯金）の状況

基金年度末残高の推移

（単位 百万円）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政調整基金	1,985	1,664	2,080	1,973	1,809
減債基金	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金	921	778	566	431	267
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	47	68	107	160	166
合 計	2,953	2,510	2,753	2,564	2,242



公共施設等整備基金においては、高取小学校長寿命化改良工事費等に充当した結果、前年度比で約1億6,400万円減少しました。財政調整基金においては、歳入が歳出を上回りましたが前年度に比べて歳入及び歳出が減少しているため、前年度比で約1億6,500万円減少しました。よって、すべての基金の残高では、前年度比で約2億9,200万円の減となりました。

基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」などの基金があります。

平成 21 年度のリーマンショック前は「財政調整基金」の残高は 20 億円を超えていましたが、リーマンショックの影響等により経常的経費が市税等の一般財源で賄い切れない中で、財政調整基金を取り崩すことにより財源を賄い、残高については増減を繰り返してきました。

また、「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題に対応するため、取崩しを行っています。小学校長寿命化改良工事等の影響で令和 4 年度は残高が約 3 億円程度となっています。

全ての基金の合計額では、引続きリーマンショック前の水準を上回っています。最低限必要な金額は確保していると言えますが、愛知県内の水準と比較すると、基金残高は少ない方に位置付けられ、これからの公共施設の老朽化問題に対応するために、引き続き計画的な積立てを行っていく必要があります。

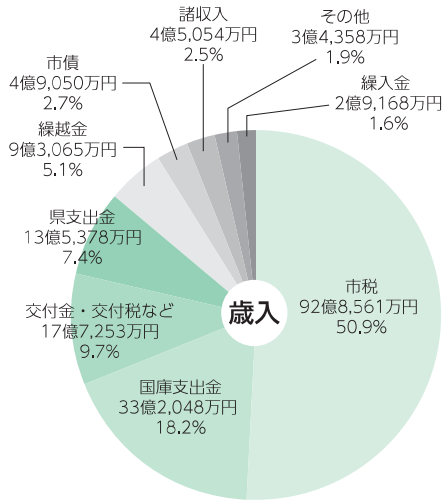
【参考】

■基金／標準財政規模（％）→24.7％（愛知県内 34 位／37 市）

（令和 4 年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）

卷末資料

一般会計の歳入・歳出



歳入決算額
182億3,935万円

<主なもの>

- 国庫支出金
 - ・児童手当負担金 (6億5,778万円)
- 市債
 - ・小中学校施設改修事業の借入金 (2億7,080万円)
- 県支出金
 - ・保育料無償化の県負担金 (2億3,683万円)

■都市計画税の充当状況

事業名	事業費 (繰入額)	都市計画税充当額
下水道事業	8億582万円	7億8,289万円

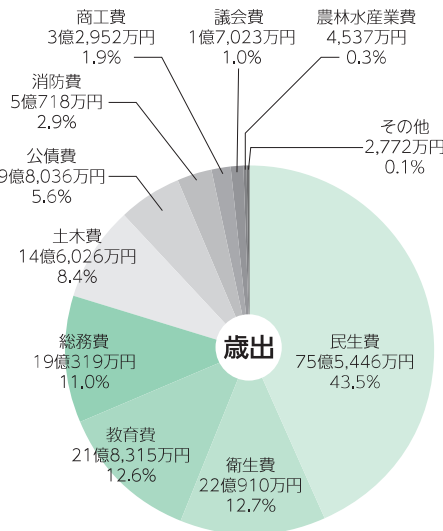
■森林環境譲与税の使い道

事業名	内容	事業費	うち環境譲与税
森林環境譲与税基金積立	令和5年度以降の学校改修事業に活用予定	482万円	482万円
計		482万円	482万円

歳出決算額
173億7,054万円

<主なもの>

- 民生費
 - ・保育園の管理運営費用 (13億8,961万円)
- 衛生費
 - ・ごみ処理関係費用 (10億822万円)
- 教育費
 - ・小中学校維持管理費用 (4億959万円)
- 総務費
 - ・市役所本庁舎整備関係費用 (1億6,512万円)



一般会計決算の状況

令和5年度は、第7次総合計画を着実に推進していくとともに、事業の見直しに引き続き取り組むことで、厳しい財政状況を乗り越え、健全な財政運営ができるよう努めます。



令和4年度一般会計の実質収支額(収入と支出の差額)はおよそ8億円、引き続き赤字となりました。これは、市税が見込みより多く入ったことや使うお金を抑えることができたことなどが要因です。今後は物価高騰により歳出の額が膨らむことも予想され、依然として極めて厳しい状況にあります。

令和4年度

たかはまの決算

9月市議会定例会において、令和4年度の決算が認定されました。皆さんが納めた税金がどのように使われたのかをお知らせします。

決算総額

歳入 **285億4,925万円**
(前年比0.3%減)

歳出 **276億2,741万円**
(前年比0.8%減)

一般会計

歳入 **182億3,935万円**
(前年比0.3%増)

歳出 **173億7,054万円**
(前年比0.7%増)

特別会計

歳入 **72億7,223万円**

<内訳>

国民健康保険事業	34億7,215万円
土地取得費	6,218万円
公共駐車場事業	3,680万円
介護保険	31億2,648万円
後期高齢者医療	5億7,462万円

歳出 **70億3,211万円**

<内訳>

国民健康保険事業	34億2,111万円
土地取得費	830万円
公共駐車場事業	3,462万円
介護保険	29億9,194万円
後期高齢者医療	5億6,814万円

企業会計

収入 **30億3,767万円**

<内訳>

水道事業	10億3,346万円
下水道事業	20億3,421万円

支出 **32億5,366万円**

<内訳>

水道事業	10億7,121万円
下水道事業	21億8,245万円

～思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかほま～
第6次高浜市総合計画体系別重点事業

**I みんなで考え みんなで汗かき
 みんなのまちを創ろう**

- 公共施設総合管理計画の見直しを行うために、業務委託を実施しました。……………(583万円)
- マイナポイント申請サポート業務委託を実施しました。……………(344万円)

**III 明日を生み出すエネルギー
 やる気を活かせるまちをつくらう**

- SDGsの活動を通して、家計の負担の軽減および事業者を応援するために地域応援券などを配布しました。……………(6,267万円)
- 省エネ設備に更新した市内事業者に対して補助金を交付しました。……………(5,925万円)

**IV いつも笑顔で健やかに
 つながり100倍ひろげよう**

- 新型コロナワクチン接種を実施しました。……………(1億7,299万円)
- 価格高騰緊急支援給付金として、対象世帯に5万円の給付を行いました。……………(1億3,641万円)

**II 学び合い 力を合わせて
 豊かな未来を育もう**

- 高取小学校の長寿命化に向けた改修工事などを実施しました。……………(3億8,072万円)
- 高浜市子育て世帯支援給付金として、対象児童1人あたり1万円を支給しました。……………(9,593万円)
- 愛知県子育て世帯臨時特別給付金として、対象児童1人あたり1万円を支給しました。……………(7,271万円)
- 南中学校トイレの改修工事を行いました。……………(6,260万円)



**健全化判断比率・
 資金不足比率**

令和4年度決算の健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。これらの比率は、赤字額や借入金の額などをもとに自治体の財政の健全化度を数値として表したものです。
 いずれも数値が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあります。

指標名	高浜市結果		早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	— (赤字ではない)		13.39%	20.00%	7億1,356万円の黒字です。
連結実質赤字比率	— (赤字ではない)		18.39%	30.00%	23億3,257万円の黒字です。
実質公債費比率	1.6%		25.0%	35.0%	前年度は0.4%でした。
将来負担比率	21.8%		350.0%	—	前年度は19.9%でした。
資金不足比率 (水道・下水道)	— (資金不足なし)		20.00%	—	資金不足はありません。

問合せ先 困財務グループ ☎52-1111(内線312)

目 次

一 般 会 計

2 款 総務費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
1	市民予算枠事業（市民予算枠事業交付金（協働推進型））	継続	I	6
2	定員適正化事業 （公務員定年延長例規整備支援業務委託料）	新規	I	8
3	公共施設総合管理計画推進事業 （公共施設総合管理計画改定業務委託料）	新規	I	9
4	ふるさと応援事業（がんばる事業者応援事業費補助金）	継続	III	10
5	I C T 推進事業 （電子申請サービス L I N E 連携オプション使用料）	新規	I	12
6	I C T 推進事業 （マイナポイント申請サポート業務委託料）	新規	I	14
7	総合住民情報管理事業 （行政手続オンライン化対応業務委託料）	新規	I	16

3 款 民生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
8	いきいき広場管理運営事業（防犯カメラ設置工事）	新規	IV	18
9	老人憩の家等管理運営事業 （吉浜南部老人憩の家解体工事費等）	新規	IV	19
10	地域医療介護総合確保基金事業 （介護施設等整備事業費補助金）	新規	IV	20
11	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 （住民税非課税世帯等臨時特別給付金等）	新規	IV	21
12	価格高騰緊急支援給付金支給事業 （価格高騰緊急支援給付金等）	新規	IV	22
13	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 （子育て世帯臨時特別給付金等）	新規	II	23
14	保育園管理運営事業（総合保育システム使用料等）	新規	II	24
15	保育園管理運営事業・小規模保育事業 （保育所等給食費軽減対策支援補助金）	新規	II	25
16	保育園管理運営事業・小規模保育事業 （保育所等業務効率化推進事業費補助金）	新規	II	26

3 款 民生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
17	空調設備更新事業 ① 保育園管理運営事業（空調設備整備費補助金） ② 生涯学習施設管理運営事業 （吉浜公民館空調設備更新工事費）	新規	Ⅱ	27
18	小規模保育事業（地域型保育給付費）	継続	Ⅱ	28
19	みどり学園運営事業（みどり学園等解体工事費等）	新規	Ⅱ	29
20	みどり学園運営事業（みどり学園改修工事費） 子育て・家族支援ネットワーク事業 （いちごプラザ改修工事費）	新規	Ⅱ	30
21	放課後児童健全育成事業 （高取児童クラブ長寿命化改良工事費等）	新規	Ⅱ	31
22	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業	新規	Ⅱ	32
23	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の世帯分）支給事業	新規	Ⅱ	33
24	高浜市子育て世帯支援給付金支給事業	新規	Ⅱ	34
25	愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業	新規	Ⅱ	35
26	出産・子育て応援交付金支給事業	新規	Ⅱ	36

4 款 衛生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
27	新型コロナウイルス感染症対策推進事業 （個別接種業務委託料等）	継続	Ⅳ	38
28	老人・成人保健事業 （がん患者アピアランスケア支援事業補助金）	新規	Ⅳ	40

7 款 商工費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
29	後期高齢者買い物支援事業（タクシー料金助成補助金）	新規	Ⅲ	42
30	SDGsプロジェクト「エコでつながる！家計応援×お店応援」事業	新規	Ⅲ	43
31	省エネ設備更新支援事業	新規	Ⅲ	44

8 款 土木費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
32	道水路維持管理事業（路面下空洞調査業務委託料）	新規	Ⅲ	46

10 款 教育費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
33	小学校維持管理事業 （吉浜小学校緊急連絡装置整備工事費）	新規	Ⅱ	48
34	小学校維持管理事業 （翼小学校照明器具LED化等工事費）	新規	Ⅱ	50
35	小学校長寿命化改良事業 （高取小学校長寿命化改良工事費等）	新規	Ⅱ	52
36	中学校維持管理事業（南中学校トイレ改修工事費）	新規	Ⅱ	54
37	中学校給食運営事業（真空冷却機等の購入）	新規	Ⅱ	56
38	幼稚園維持管理事業 （高取幼稚園解体工事実施設計業務委託料）	新規	Ⅱ	57
39	幼稚園維持管理事業 （吉浜幼稚園長寿命化改修工事実施設計業務委託料）	新規	Ⅱ	58
40	生涯学習施設管理運営事業 （女性文化センター空調設備更新工事費）	継続	Ⅱ	59
41	図書館管理運営事業（図書館機能移転先改修工事費）	新規	Ⅱ	60

第6次高浜市総合計画基本目標

- I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう
- II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう
- III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう
- IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

計 画	
事業名等	市民予算枠事業（市民予算枠事業交付金（協働推進型））【継続】
担当グループ	企画部総合政策グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります
予算区分	会計 一般会計 款 O2総務費 項 O1総務管理費 目 O3市民活動支援費 事業名 O2市民予算枠事業
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 令和4年度において、市民予算枠事業交付金（協働推進型）では4団体5事業にすでに交付決定を行い、交付金の交付を行っているが、新たに2団体、新規の申請の要望があったため、必要な予算措置を講じる必要が生じた。
	目的（何のために） 市内全体の利益や課題の解決につながる実行可能なプランを提案し、実行したいという「まちづくりパートナー」登録団体を支援する。
	対象（誰・何を対象に） まちづくりパートナー登録団体
	事業内容（手段、手法など） 新たに申請を予定している2団体から提案申請を受理後、高浜市市民予算枠事業審査委員会を開催し、その審査結果に応じて、市民予算枠事業交付金（協働推進型）を交付する。
目指す成果（期待される効果）	まちづくりパートナーが提案する地域課題の解決につながる。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,047 千円					4,047
	決算内訳の	市民予算枠事業交付金（協働推進型） 4,047千円（うち補正予算計上分 1,350千円）				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	2団体より追加提案申請を受理した。				R4.5
	②	市民予算枠事業審査委員会による提案内容の審査を行った。				R4.6
	③	追加提案のあった2団体に交付金を交付した。				R4.7
	④	市民予算枠事業審査委員会による事業評価を実施した。				R5.2
	⑤	団体から事業完了の実績報告が提出された。				R5.3
成果・実績	新規2団体2事業（高浜市消防団もりあげ隊「高浜市消防団応援事業」・公益社団法人 트레이ディングケア「多文化つながる事業」）の実現につながり、地域活動の活性化につながった。					
主要施策成果説明書該当ページ	48ページ					

今後の方針等

課 題	市民予算枠事業交付金（協働推進型）については、平成22年度の制度創設以来13年が経過した。地域活動団体の活動を支える財源支援として有益な一方で、利用団体の固定化などの課題もある。地域団体の自立につながるよう、自主財源の確保につながるような取組みも今後は必要である。					
今後の方針	市民予算枠事業交付金（協働推進型）については、若者のちょっとしたチャレンジを応援できるような枠組みが新設できるよう検討していきたい。 また、予算枠事業審査委員会からの意見も踏まえ、課題にあるような利用団体の固定化解消、自主財源の確保、そして新規団体の発掘・育成につながるよう、市民予算枠事業交付金制度を見直していきたい。					
令和5年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		7,410 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	市民予算枠事業交付金（協働推進型） 7,410千円				
実施内容 (手段、手法など)	提案申請団体に対して、市民予算枠事業審査委員会の審査結果を踏まえ、市民予算枠事業交付金（協働推進型）を交付する。					

計 画	
事業名等	定員適正化事業 (公務員定年延長例規整備支援業務委託料) 【新規】
担当グループ	企画部秘書人事グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います
予算区分	会計 一般会計 款 02総務費 項 01総務管理費 目 07職員管理費 事業名 01定員適正化事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 地方公務員の定年退職年齢の延長を含む制度改正が規定された「地方公務員法の一部を改正する法律」が令和3年6月11日に公布され、令和5年4月1日から施行されることに伴い、関連する条例・規則等の整備を行う必要があるため。
	目的 (何のために) 法改正に伴う条例・規則等の例規整備、制度理解を目的とした専門研究員による研修の実施、制度設計に伴う疑問点へのサポートなどを受ける中で、定年延長に係る円滑な運用整備を図る。
	対象 (誰・何を対象に) 職員
	事業内容 (手段、手法など) ①法改正に伴い、関連する条例・規則等の洗い出し作業の実施(令和3年度) ②制度理解を目的とした専門研究員による研修の実施(令和3年度) ③制度に関するQ&Aの提供及び制度設計に伴う疑問点等へのサポート(令和3~4年度) ④条例・規則等例規案の作成(令和4年度)
目指す成果 (期待される効果)	定年延長に係る制度設計に必要な各種支援を受けることで、円滑な運用整備が図られるとともに、職員の時間外勤務等の抑制にも繋がる。

実施内容・事業成果	
令和4年度決算	事業費(決算額) 605千円
	財源内訳(単位:千円) 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 605
決内算額の	公務員定年延長例規整備支援業務委託料 605千円 (令和3年度決算 公務員定年延長例規整備支援業務委託料 1,265千円)
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容) ① 関連する条例・規則等の洗い出し作業を実施し、改正法概要資料、例規影響調査・検討シートとしてまとめた。 R4.1~R4.3
	② 制度理解を目的とした専門研究員によるオンライン研修を受講した。 R4.1~R4.3
	③ 定年延長制度Q&A集、WEBサイト及びオンラインヘルプデスクを利用した。 R4.1~R4.12
	④ 条例・規則等例規案を作成した。 R4.4~R4.12
	⑤
成果・実績	高浜市職員の定年等に関する条例をはじめとする定年延長に伴う関係法令の改正を行った。
主要施策成果説明書該当ページ	55ページ

計 画		
事業名等	公共施設総合管理計画推進事業 (公共施設総合管理計画改定業務委託料) 【新規】	
担当グループ	総務部財務グループ	
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います	
予算区分	会計 一般会計 款 02総務費 項 01総務管理費 目 12企画費 事業名 06公共施設総合管理計画推進事業	
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景 ・高浜市公共施設総合管理計画は高浜市総合計画の策定期間に合わせて見直しをすることになっているため、令和4年度中の見直しが必要になる。 ・見直しにあたっては、総務省より、策定済の個別施設計画を踏まえた見直し（現在要している維持管理費、耐用年数、長寿命化対策を反映した場合の見込み等複数の必須事項）を行うことが求められており、これらに対応するためには専門的な知識が必要となるため、業務委託による実施が必要である。	
	目的 (何のために)	高浜市総合計画や個別施設計画の内容等を反映した高浜市公共施設総合管理計画（改定版）を策定するため。
	対象 (誰・何を対象に)	高浜市公共施設総合管理計画
	事業内容 (手段、手法など)	令和4年度中に見直しを行うために、業務委託による実施を図る。
目指す成果 (期待される効果)	必要な情報が反映された公共施設総合管理計画により、インフラ資産も含めた公共施設の適正な維持更新がされ、安定的な行財政運営が行われる。	

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,830 千円					5,830
決算内訳額	公共施設総合管理計画改定業務委託料 5,830千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	公共施設所管Gへ資料提供及びアンケートを依頼した。			R4.5	
	②	公共施設の更新作業及び、更新費推計を反映させた計画素案を作成した。			R4.12	
	③	年間を通じて計画課題達成支援事業によるアドバイザー派遣を受けた。			R4.5～R5.2	
	④	パブリックコメントを実施した。			R5.2	
	⑤	パブリックコメントの回答を反映させて計画改定した。			R5.3	
成果・実績	計画策定後の公共施設データ更新、長寿命化目標耐用年数の改定及び更新費用の算定、国からの通知による記載事項等を追記することができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	67ページ					

計 画	
事業名等	ふるさと応援事業（がんばる事業者応援事業費補助金）【継続】
担当グループ	企画部総合政策グループ
総合計画区分	基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう 個別目標 (6) 産業を活性化して、まちを元気にします
予算区分	会計 一般会計 款 02総務費 項 01総務管理費 目 12企画費 事業名 08ふるさと応援事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルス感染症に対する事業者支援として、令和3年度に実施した「がんばる事業者応援事業費補助金」について、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を考慮すると、引き続き市内事業者に対する支援を継続していく必要がある。
	目的（何のために） 新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けている地域経済が回復・発展段階に向かう中で、ふるさと応援寄附金制度を活用し、新規顧客の開拓、新商品開発など「新たなチャレンジ」に果敢に取り組む市内の事業者を支援する。
	対象（誰・何を対象に） 市内に事業所を有する事業者
	事業内容（手段、手法など） ふるさと応援寄附金の制度を活用し、新規顧客の開拓、新商品開発など「新たなチャレンジ」に果敢に取り組むために必要な経費の一部を補助する。 （補助額） 申請1件につき20万円を上限とする。 ※令和3年度の同制度との変更点として、今回はふるさと応援寄附金の返礼品登録を行う商品の開発等にかかる費用に限定する。
目指す成果（期待される効果）	①地域経済の回復（市内事業者の売り上げ回復） ②ふるさと応援寄附金の返礼品の増加⇒ふるさと応援寄附金額の増加

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,041 千円	2,041				
決算内訳の	がんばる事業者応援事業費補助金 2,041千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）		いつ			
	①	商工会や高浜市ホームページを通して補助金制度をPRした。	R4.4～			
	②	事業者からの申請の受付を行った。	R4.4～9			
	③	事業者からの実績報告の受付を行った。	R4.9～R5.2			
	④	補助金の交付を行った。	R4.11～R5.3			
⑤						
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発に向けた機運の醸成につなげることができ、事業所の新規顧客の開拓に寄与することができた。 ・高浜市ふるさと応援寄附金の返礼品に新たな商品が多数加わり、ふるさと応援寄附金確保につながった。 					

計 画	
事業名等	ICT推進事業 (電子申請サービスLINE連携オプション使用料)【新規】
担当グループ	企画部ICT推進グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります
予算区分	会計 一般会計 款 O2総務費 項 O1総務管理費 目 12企画費 事業名 10 ICT推進事業
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 令和3年10月、市民が来庁しなくても手続き等ができるよう①電子申請の拡大、②本庁舎といきいき広場の連携強化、③事前予約制の導入、④電子マネー等の導入・拡大、⑤電子申請等の周知の5つの課題に取り組む「来庁者削減プロジェクト」を設置。課題の中の①の取組を実施し、高浜市あいち電子申請・届出システムの利用促進を図る。
	目的 (何のために) 高浜市LINE公式アカウントと、高浜市あいち電子申請・届出システムを連携させることで、LINEから高浜市あいち電子申請・届出システムにアクセスすると、高浜市あいち電子申請・届出システム側でのログインが不要となり、また、従来のEメールではなくLINEのトークメッセージにて申請完了等の通知を受けることが可能となることで、市民の利便性向上を図る。
	対象 (誰・何を対象に) 手続きを行う市民
	事業内容 (手段、手法など) 高浜市LINE公式アカウントと、高浜市あいち電子申請・届出システムとを連携させ、申請者のLINEアカウントから高浜市あいち電子申請・届出システムへ連携し、LINEアカウントによる高浜市あいち電子申請・届出システムへのログインや、メールではなくLINEメッセージでの案内を行えるよう整備する。 ●高浜市あいち電子申請・届出システムにて受付を実施している手続 ・公文書公開請求書 ・犬の登録事項変更登録届 ・犬の死亡届 ・上下水道使用中止届 ・上下水道使用者変更届 ・上下水道使用開始届 ・個人情報の開示の請求 ・個人情報利用停止請求書 ・特定建設作業実施届出書 ・所得証明交付申請書 ・令和4年度 愛知県広域予防接種事業(市外接種)の申請について 【子宮頸がんワクチン】 ・令和4年度 愛知県広域予防接種事業(市外接種)の申請について ・新型コロナワクチン3回目接種用の接種券申請(前倒し接種対象の方)について ・新型コロナワクチン3回目接種用の接種券申請について ・12歳から18歳の方の新型コロナワクチン接種クーポン券(接種券)申請について 以上15手続(令和4年4月末現在)
目指す成果 (期待される効果)	高浜市あいち電子申請・届出システムを利用した申請数の増加

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
	550千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決算額の	電子申請サービスLINE連携オプション使用料 550千円					
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)		いつ			
	①	LINE連携に関してベンダーとの調整を行った。	R4.8~9			
	②	システムの設定を行った。	R4.10			
	③	LINEと高浜市あいち電子申請・届出システムとの連携テストを行った。	R4.10			
	④	運用を開始した。	R4.11			
⑤						
成果・実績	高浜市公式LINEアカウントのリッチメニューに高浜市あいち電子申請・届出システムを追加し、メニューをタップすることで高浜市あいち電子申請・届出システムにログインできるようにした。また、各種申請に関する案内および通知をLINEトークのメッセージにて受信できるよう対応を行った。					
主要施策成果説明書該当ページ	71ページ					

成果資料等(位置図等)

高浜市LINE公式アカウントのリッチメニューより「電子申請」をタップ。

高浜市あいち電子申請・届出システムにログインし、すぐに手続きを進められる。

いつでも、どこでも、行政手続きをインターネットで行うことができます

手続き申込へ

手続き申込

ああ shinsei.e-aichi.jp

いつもご利用ありがとうございます。電子申請サービスです。利用者情報を変更しました。

高浜市LINE公式アカウントより高浜市あいち電子申請・届出システムにログインし、申請を行った場合は、LINEのトーク画面にメッセージが届く。

計 画	
事業名等	ICT推進事業（マイナポイント申請サポート業務委託料）【新規】
担当グループ	企画部ICT推進グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります
予算区分	会計 一般会計 款 02総務費 項 01総務管理費 目 12企画費 事業名 10ICT推進事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 マイナポイント第2弾の対象となるマイナンバーカードの申請期限の延長及び、マイナンバーカードと健康保険証の一体化による申請の増加が見込まれ、窓口混雑を解消するためマイナポイント申請サポート体制を充実させる必要があるため。
	目的（何のために） 同上
	対象（誰・何を対象に） マイナポイント申請（相談）のため来庁した市民
	事業内容（手段、手法など） マイナポイント申請サポート業務委託料4,481千円 マイナポイント申請サポート窓口の開設及び電話相談の実施 令和4年11月下旬から令和5年2月下旬（予定） 平日3名体制 8：30から17：15まで 土曜日2名体制 8：30から12：15まで
目指す成果（期待される効果）	マイナポイント申請による窓口混雑の解消

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,441 千円	3,440				1
	決算内訳額	マイナポイント申請サポート業務委託料 3,441千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	サポート業務内容の確認及び調整を行った。				R4.10~11
	②	マイナポイント申請専用窓口を設置した。				R4.11
	③	マイナポイント申請専用窓口を開設した。				R4.11
	④					
	⑤					
成果・実績	マイナポイントの申請に訪れた市民を対象としたマイナポイント申請専用窓口を開設し、申請方法についてのサポートを実施した。 また、マイナポイント申請専用窓口を開設したことで、市役所窓口の混雑解消を図ることができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	71ページ					

今後の方針等

課 題	マイナポイントの申請期限が令和5年9月末まで延長となったため、引き続きマイナポイント申請に関する来庁者へのサポート及びマイナポイント申請に関する来庁者による市役所窓口の混雑解消を図る必要がある。					
今後の方針	マイナポイント申請に関するサポート及び市役所窓口の混雑解消を図るため、マイナポイントの申請期限終了まで継続してマイナポイント申請サポートを実施する。					
令和5年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		5,689 千円	国庫支出金 5,688	県支出金	地方債	その他
	主な経費	マイナポイント申請サポート業務委託料 5,689千円（補正予算等）				
実施内容 (手段、手法など)	市民のマイナポイント申請に関するサポート					

成果資料等（位置図等）

●取得方法及びポイント付与数



●ポイント取得までの手順



計 画	
事業名等	総合住民情報管理事業 (行政手続オンライン化対応業務委託料) 【新規】
担当グループ	企画部 ICT推進グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります
予算区分	会計 一般会計 款 02総務費 項 01総務管理費 目 14電算管理費 事業名 01総合住民情報管理事業
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 国の自治体DX推進計画における重点取組事項の一つである「自治体の行政手続のオンライン化」について、子育て(15手続)、介護(11手続)及び転入・転出に関する手続を、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンラインで実施できるようにする必要がある。
	目的(何のために) マイナンバーカードを用いて、子育て関係、介護関係、転入・転出関係の手続について、ぴったりサービスを通じたオンライン手続が可能となるよう、申請管理システムの導入及び基幹システムの改修を行う。
	対象(誰・何を対象に) マイナンバーカードを所有する市民
	事業内容(手段、手法など) ・国の自治体DX推進計画において「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」として示した、市民がマイナンバーカードを用いて申請することが想定される手続、子育て15手続、介護11手続及び総務省が進める引越ワンストップ(転入・転出届のオンライン化)のオンライン化を実現するための申請管理システムを導入する。 ・総務省の令和3年度情報通信白書でインターネットやスマートフォンの利用率が高いことから、子育て世代のオンライン申請を見込み、子育て関係の電子申請データを、基幹システムに自動で取り込むための基幹システムの改修を行い、手続の迅速化及び業務の効率化を図る。(介護11手続については、子育て関係手続の状況によりデータの自動取込を検討する。)
目指す成果(期待される効果)	市民の各種行政手続に係る負担軽減と業務効率化

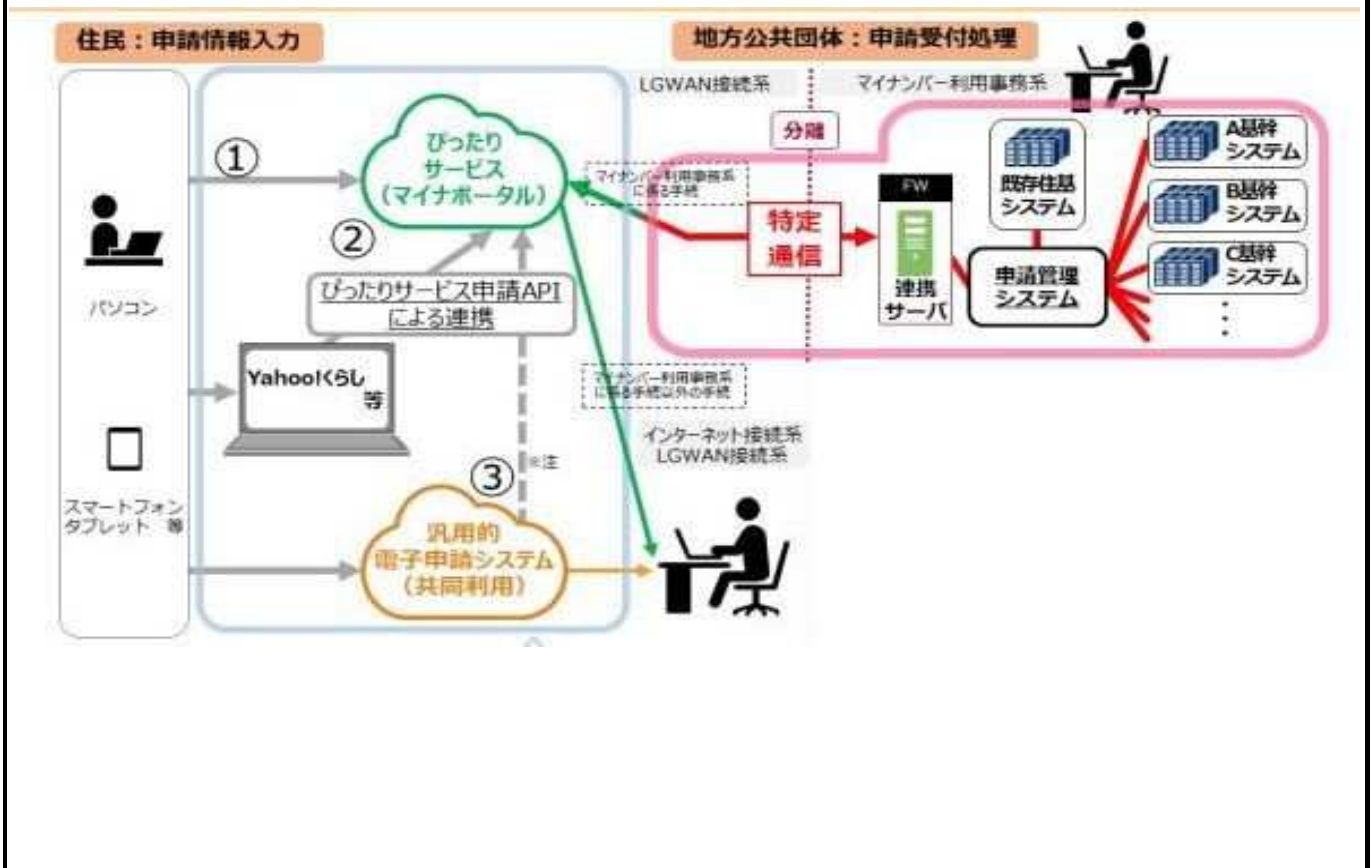
実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
	19,199千円	国庫支出金 13,224	県支出金	地方債	その他	一般財源 5,975
決算内訳額の	行政手続オンライン化対応業務委託料 ①LGWANファイアウォール設定変更 308千円 ②申請管理システム導入 11,314千円 ③児童手当・子育て支援システム改修 7,414千円 ④申請管理システム運用保守等 163千円					
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	システム導入及び設定変更に関してベンダーとの調整を行った。				R4.11~12
	②	申請管理システム等導入及び設定変更を行った。				R5.1
	③	引越ワンストップサービス運用テストを行い、運用を開始した。				R5.1~2
	④	子育て及び介護手続運用テストを行い、運用準備を行った。				R5.3
⑤						
成果・実績	市民がマイナンバーカードを利用し、ぴったりサービスより引越の際に必要な転入及び転出手続、また子育て関係及び介護関係手続について、オンラインにて手続ができるようシステム整備を実施した。					
主要施策成果説明書該当ページ	77ページ					

今後の方針等

課 題	今回整備したオンライン手続の他に、国より地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として、文化・スポーツ施設等の利用予約、研修・講習・各種イベント等の申込等が挙げられており、整備の検討が必要である。					
今後の方針	ぴったりサービス、県で取りまとめている各市町村で共同利用するシステム及び民間企業のシステム等、最適なオンライン手続システムの検討を行い整備する。					
令和5年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	1,215 千円				1,215
実施内容 (手段、手法など)	申請管理システムの運用及び保守費用					

成果資料等（位置図等）

●自治体の行政手続のオンライン化（イメージ）



計 画	
事業名等	いきいき広場管理運営事業 (防犯カメラ設置工事)【新規】
担当グループ	福祉部地域福祉グループ
総合計画区分	基本目標 IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標 (10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく 暮らせるまちづくりを進めます
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 01社会福祉費 目 02地域福祉推進費 事業名 02いきいき広場管理運営事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 行政窓口には多くの市民が来所される。来所目的が意に反する結果である場合、大声や物にあたるなど迷惑行為に発展するケースもある。最近のいきいき広場内での窓口等において迷惑行為が多発しており、その対策を図る必要がある。
	目的(何のために) 施設内に防犯カメラを設置し、施設内での犯罪等の抑止及び事件・事故が発生した場合の原因究明や状況確認を行うため。
	対象(誰・何を対象に) いきいき広場施設内
	事業内容(手段、手法など) いきいき広場施設内に6台の防犯カメラを設置 〔設置箇所〕2階 事務所内フロアー(2台)、ロビー(2台) 3階 ロビー(2台)
目指す成果(期待される効果)	施設内での犯罪等の抑止及び事件・事故が発生した場合の原因究明や状況確認が可能となる。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,518千円					1,518
決算内訳	防犯カメラ設置工事費:1,518千円					
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	防犯カメラ設置工事を行った。				R5.3
	②					
	③					
	④					
成果・実績	6台の防犯カメラを設置したことにより、施設内での犯罪等の抑止及び事件・事故が発生した場合の原因究明や状況確認が可能になった。					
	主要施策成果説明書該当ページ	111ページ				

計 画					
事業名等	老人憩の家等管理運営事業 (吉浜南部老人憩の家解体工事費等) 【新規】				
担当グループ	福祉部健康推進グループ				
総合計画区分	基本 目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別 目標	(11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します	
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項 01社会福祉費 目 06高齢者社会参加推進費
アクションプラン	事業名		01老人憩の家等管理運営事業		
	アクションプラン		□該当する ■該当しない 継続・終了区分 □継続実施 ■4年度で終了		
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	吉浜南部老人憩の家は、建築後相当の年数が経過した建物で、活動拠点を地域にある別の公共施設へ移転したことにより、使用しなくなった憩の家を解体する必要がある。			
	目的 (何のために)	使用しなくなった憩の家を解体し、借地を地主へ返却するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	吉浜南部老人憩の家			
	事業内容 (手段、手法など)	隣接する建物の事前調査を行うとともに、「吉浜南部老人憩の家解体工事設計業務委託」による設計書等をもとに、解体工事を実施する。			
目指す成果 (期待される効果)	憩の家を解体することで、借地料の支払いが不要となる。				

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,644 千円			4,700		1,944
決算 内訳 額の	<ul style="list-style-type: none"> 吉浜南部老人憩の家建物事前調査業務委託料 1,375千円 吉浜南部老人憩の家解体工事費 5,269千円 					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)				いつ	
	①	建物事前調査業務委託契約を締結した。			R5.1	
	②	建物事前調査を実施した。			R5.2	
	③	解体工事契約を締結した。			R5.2	
	④	解体工事を完了した。			R5.3	
⑤						
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> スケジュールどおりに建物を解体することができた。 建物解体後、借地を地主へ返却することができた。 					
主要施策成果説明書該当ページ	130ページ					

計 画		
事業名等	地域医療介護総合確保基金事業 (介護施設等整備事業費補助金) 【新規】	
担当グループ	福祉部介護障がいグループ	
総合計画区分	基本目標: Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標: (11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します	
予算区分	会計: 一般会計 款: 03民生費 項: 01社会福祉費 目: 07介護保険推進費 事業名: 13地域医療介護総合確保基金事業	
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分: <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	介護施設等(高齢者の入所施設)は、利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせない施設であることから、新型コロナウイルスの流行期においても、家族面会を実現していく必要がある。
	目的(何のために)	市内にある介護施設等で、利用者と家族が接することのないように簡易陰圧装置や換気設備を設置した2方向から出入りできる家族面会室を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しつつ、家族面会を可能とする。
	対象(誰・何を対象に)	市内に介護施設等を有する事業者
	事業内容(手段、手法など)	市内にある介護施設等を有する事業者(事前に応募のあった3事業者を予定)に対し、介護施設等整備事業費補助金を交付する。(1施設あたり350万円を上限)
	目指す成果(期待される効果)	新型コロナウイルスの感染対策を行い、家族面会を可能とする。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,807千円		5,807			
決算内訳	四ツ葉のクローバー(資) サービス付き高齢者向け住宅 言の葉 1,383千円 (福)知多学園 特別養護老人ホーム 論地がるてん 1,210千円 (株)ちあい 医療対応住宅型有料老人ホーム ナーシングホームちあい 3,214千円					
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)		いつ			
	①	申請受付、交付決定を行った。	R4.11~12			
	②	実績報告を受理した。	R5.1~3			
	③	補助金を支払った。	R5.2~4			
	④					
⑤						
成果・実績	補助金の交付により、利用者と家族が接することのないよう簡易陰圧装置や換気設備を設置した2方向から出入りできる家族面会室を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しつつ、家族面会を可能とすることができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	135ページ					

計 画						
事業名等	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)【新規】					
担当グループ	福祉部地域福祉グループ					
総合計画区分	基本 目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別 目標	(10)一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます		
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費
	目	23住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費				
事業名	01住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業					
アクションプラン	□該当する ■該当しない		継続・終了区分	□継続実施 ■4年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国民の生活・暮らしへの支援を行うこととされた。				
	目的(何のために)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し生活・暮らしの支援を行う。				
	対象(誰・何を対象に)	〔対象世帯〕 ①住民税非課税世帯 令和3年度分及び令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 ②家計急変世帯 令和3年1月から令和4年9月までの間に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①と同様の事情にある世帯				
	事業内容(手段、手法など)	〔支給額〕 1世帯当たり10万円 〔支給方法〕 ①住民税非課税世帯：対象世帯へ確認書を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む ②家計急変世帯：令和4年3月から申請を受け、審査後に指定口座へ振り込む				
目指す成果(期待される効果)	住民税非課税世帯や家計急変世帯に臨時特別給付金を支給し、生活・暮らしの支援を行う。					

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位：千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	119,194 千円	119,187				7
決算 内訳の	職員手当等： 156千円	需要費：(消耗品費等) 6千円				
	役務費：(通信運搬費等) 407千円	委託料： 16,338千円				
	使用料及び賃借料： 1,687千円	負担金、補助金及び交付金： 100,600千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に給付金を支給した。				R4.4
	②	令和4年度分の住民税非課税世帯に確認書を送付した。				R4.7
	③					
	④					
成果・実績	住民税非課税世帯や家計急変世帯に臨時特別給付金を支給し、生活・暮らしの支援を行った。 【支給世帯】 住民税非課税世帯：921世帯(令和3年度：655世帯・令和4年度：266世帯) 家計急変世帯：85世帯(令和3年度：64世帯・令和4年度：21世帯)					

計 画								
事業名等	価格高騰緊急支援給付金支給事業 (価格高騰緊急支援給付金等)【新規】							
担当グループ	福祉部地域福祉グループ							
総合計画区分	基本 目標	IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別 目標	(10)一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	24価格高騰緊急支援給付金支給事業費
	事業名	01価格高騰緊急支援給付金支給事業						
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了				
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	国の物価・賃金・生活総合対策本部において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対する支援として、給付金を支給することとされた。						
	目的 (何のために)	低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計の負担軽減を図るため。						
	対象 (誰・何を対象に)	〔対象世帯〕 ①住民税非課税世帯 令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②家計急変世帯 令和4年1月から令和4年12月までの間に予期せず収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当の収入となった世帯						
	事業内容 (手段、手法など)	〔支給額〕 1世帯あたり5万円 〔支給方法〕 ①住民税非課税世帯：対象世帯へ確認書を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む ②家計急変世帯：令和4年11月中旬から申請を受け、審査後に指定口座へ振り込む						
目指す成果 (期待される効果)	住民税非課税世帯や家計急変世帯が、給付金を受給することにより、家計の負担軽減が図られる。							

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	136,408 千円	136,408				
決算 内訳の	職員手当等：	118千円	需要費：（消耗品費等）	136千円		
	役務費：（通信運搬費等）	928千円	委託料：	9,902千円		
	使用料及び賃借料：	124千円	負担金、補助金及び交付金：	125,200千円		
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	令和4年度分の住民税非課税世帯に確認書を送付した。			R4.11	
	②	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に給付金を支給した。			R4.12	
	③					
	④					
成果・実績	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯や家計急変世帯に価格高騰緊急支援給付金を支給し、生活・暮らしの支援を行った。					
	〔支給世帯数〕 住民税非課税世帯：2,428世帯 家計急変世帯：76世帯					

主要施策成果説明書該当ページ	150ページ
----------------	--------

計 画	
事業名等	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 (子育て世帯臨時特別給付金等)【新規】
担当グループ	こども未来部こども育成グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 01児童福祉総務費 事業名 07子育て世帯への臨時特別給付金支給事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景
	目的 (何のために)
	対象 (誰・何を対象に)
	事業内容 (手段、手法など)
目指す成果 (期待される効果)	対象児童1人当たり5万円の支給を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への支援の一助となる。

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,445 千円	7,445				
決 内 訳 額 の	・職員手当等	30千円				
	・役務費(通信運搬費等)	15千円				
	・子育て世帯臨時特別給付金	7,400千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	高浜市公式ホームページ等にて、事業の周知を行った。				R4.4~R4.5
	②	対象児童③を養育する者に対し、事前通知を発送し、給付金の支給を行った。				R4.4~R4.5
	③	申請が必要な公務員世帯や支援給付金対象世帯の申請受付・審査及び支給を行った。				R4.4~R4.5
	④					
	⑤					
成果・実績	令和3年度からの繰越事業として、現金10万円を支給し、経済的な支援を図った。新たに出生した児童を養育する公務員や離婚家庭に対する支援給付金などの申請が必要な者に対し、制度の周知を行った。					

主要施策成果説明書該当ページ	151ページ
----------------	--------

計 画								
事業名等	保育園管理運営事業（総合保育システム使用料等）【新規】							
担当グループ	こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分	基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう	個別 目標	(5) 子育て・子育てを支える環境を 整えます				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	02保育サービス費
アクションプラン	□該当する ■該当しない		継続・終了区分	□継続実施 ■4年度で終了				
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	保育システムが未導入であり、保護者との連絡が一回線みの電話や紙での通知、手書きの連絡帳である等、保護者と保育園双方の負担となっている。						
	目的 (何のために)	保育園と保護者双方のコミュニケーションの円滑化により保護者負担軽減を図るとともに、職員の事務負担の軽減や単純作業の省力化を図り、保育業務に専念できる環境を構築するため。						
	対象 (誰・何を対象に)	吉浜北部保育園利用者及び同保育園職員						
	事業内容 (手段、手法など)	<実施内容> 総合保育システムを選定のうえ導入して、保護者との登降園のやり取りや保護者への情報周知がシステムを通じて双方向で対応できるようになる等保育園運営に係る効率化を実現する。 <手段・手法> プロポーザル方式でシステムを選定し、別途、機器調達をしたうえで吉浜北部保育園に導入する。						
目指す成果 (期待される効果)	総合保育システムを導入し、円滑なコミュニケーションによる保護者負担の軽減及び保育士の事務効率化が図られる。							

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,661 千円	1,394				267
決算 内訳の	タブレット端末（消耗品費）	572千円				
	PC・プリンタ（庁用器具費）	770千円				
	総合保育システム導入業務委託料	132千円				
	総合保育システム使用料	106千円				
	キャッチ使用料（通信運搬費）	81千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	専用端末の購入契約を行った。			R4.6	
	②	インターネット回線を整備した。			R4.7	
	③	総合保育システムプロポーザルの公募・選定・契約を行った。			R4.10	
	④	総合保育システムの導入を開始した。			R5.1	
⑤						
成果・実績	アプリを使った総合保育システムの導入をスケジュール通り行うことができた。 保育園と保護者双方のコミュニケーションが円滑化され、保護者の利便性を高めることができた。また、紙ベースの通知・書類の削減により、保育士の負担軽減につなぐことができた。					

主要施策成果説明書該当ページ	156ページ
----------------	--------

計 画	
事業名等	保育園管理運営事業・小規模保育事業 (保育所等給食費軽減対策支援補助金) 【新規】
担当グループ	こども未来部こども育成グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育て・子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 02保育サービス費 事業名 03保育園管理運営事業 / 04小規模保育事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で物価高騰に直面する事業者（保育所等）の負担軽減を図るため、保育所等の給食に係る経費の一部を市と県が補助するもの。
	目的（何のために） 物価高騰に直面する事業者（保育所等）の給食に係る経費負担を軽減するため。
	対象（誰・何を対象に） 民間が運営する保育所・認定こども園・小規模保育事業所
	事業内容（手段、手法など） 対象施設（市内民間保育所・民間認定こども園・民間小規模保育事業所）に対し、保育所等の給食に係る経費の一部を市（1/3）と県（2/3）が補助する。
目指す成果（期待される効果）	民間保育所等の給食経費の負担が軽減されることで、保育所等は保護者負担を値上げすることなく、給食を安定して提供することができる。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,197 千円	4,068	8,129			
決算内訳額	保育所等給食費軽減対策支援補助金 12,197千円（12施設）					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	事業実施者からの交付申請に基づき補助金を交付決定した。（4～9月分）				R4.10
	②	事業実施者からの実績報告に基づき補助金交付額を確定した。（4～9月分）				R4.11
	③	事業実施者からの交付申請に基づき補助金を交付決定した。（10～3月分）				R5.3
	④	事業実施者からの実績報告に基づき補助金交付額を確定した。（10～3月分）				R5.3
⑤						
成果・実績	物価高騰に対する支援を行うことにより、給食を安定して提供することができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	156・158ページ					

計 画	
事業名等	保育園管理運営事業・小規模保育事業 (保育所等業務効率化推進事業費補助金)【新規】
担当グループ	こども未来部こども育成グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 02 保育サービス費 事業名 03 保育園管理運営事業 04 小規模保育事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 国の補正予算による「保育士の業務負担軽減等のための業務のICT化の推進について」の通知を受け、民間保育所が保育システムを導入するにあたり必要な初期費用の一部を補助することにより、民間保育所の保育の質の確保・向上を図るため。
	目的 (何のために) 民間保育所の保育士の負担を軽減し、保育の質の確保・向上を図ること、また、利用保護者の利便性を高め、子どもを安心して育てることができる環境を整備する必要があるため。
	対象 (誰・何を対象に) 民間保育所(保育園、認定こども園および小規模保育所)の事業実施者
	事業内容 (手段、手法など) 民間保育所が保育士の業務負担を軽減するための保育システムを導入するために要した初期費用(システムの導入に必要な端末の購入費用やインターネット環境の整備等を含む。)の一部を補助する。
目指す成果 (期待される効果)	保育士の業務負担が軽減され、保育の質の向上につながる。また、利用保護者の利便性を高め、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,310千円	1,540			770	
決算内訳額	保育所等業務効率化推進事業費補助金 2,310千円 (保育所2施設、認定こども園1施設、小規模保育1施設分)					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)				いつ	
	①	事業実施者からの交付申請に基づき補助金を交付決定した。			R5.1	
	②	事業実施者からの変更交付申請に基づき補助金を変更交付決定した。			R5.3	
	③	事業実施者からの実績報告に基づき補助金交付額を確定した。			R5.3	
	④					
⑤						
成果・実績	保育士の業務負担が軽減され、保育の質の向上につながった。また、利用保護者の利便性を高め、子どもを安心して育てることができる環境を整備することができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	156・158ページ					

計 画								
空調設備更新事業【新規】								
事業名等	①保育園管理運営事業 (空調設備整備費補助金)		②生涯学習施設管理運営事業 (吉浜公民館空調設備更新工事費)					
担当グループ	こども未来部こども育成グループ		こども未来部文化スポーツグループ					
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう		基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう			
	個別目標	(5) 子育て・子育てを支える環境を整えます		個別目標	(3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちのチカラを育みます			
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	会計	一般会計	款	10教育費
	項	02児童福祉費	目	02保育サービス費	項	05社会教育費	目	02生涯学習機会提供費
	事業名	03保育園管理運営事業			事業名	03生涯学習施設管理運営事業		
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない				<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない			
継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了				<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了			
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜市社会福祉協議会が運営する中央保育園(市より建物無償貸与)の遊戯室エアコンが故障したため、更新する必要がある。			吉浜公民館新館空調設備が故障し耐用年数を超えて修理ができないため(築27年経過)、更新する必要がある。			
	目的(何のために)	園児の健康保持と、安全安心な保育環境を整備するため。			施設の適切な運用、及び利用者が安心して利用できる環境を整えるため。			
	対象(誰・何を対象に)	保育園の園児、保護者等			吉浜公民館利用者及び市民			
	事業内容(手段、手法など)	高浜市社会福祉協議会が実施する空調更新工事に対して、補助金を交付する。			空調設備の更新工事を行う。			
目指す成果(期待される効果)	園児の健康保持と安全安心な保育環境が整えられる。				利用者が快適に施設を利用できる。			

実施内容・事業成果										
令和4年度決算	事業費(決算額)					事業費(決算額)				
	3,598千円					5,650千円				
	財源内訳(単位:千円)					財源内訳(単位:千円)				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					3,598	5,650				
決内訳額の	空調設備整備費補助金 3,598千円				決内訳額の	令和4年度支払分 工事請負費 5,650千円				
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)			いつ	何を・どのように・どうした(内容)			いつ		
	①	交付申請に基づき補助金を交付決定した。		R4.1	①	工事契約を締結した。		R4.2		
	②	実績報告に基づき補助金交付額を確定した。		R5.2	②	工事に着手した。		R4.2		
	③				③	工事が完了した。		R4.6		
	④				④					
⑤				⑤						
成果・実績	エアコン部品不足により、令和3~4年度の工事となったが、工事完了により、園児の健康保持と安全安心な保育環境が整えられた。				工事が完了し、利用者が快適に施設を利用できるようになった。					
主要施策成果説明書該当ページ			260ページ							

計 画					
事業名等	小規模保育事業（地域型保育給付費）【継続】				
担当グループ	こども未来部こども育成グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(5) 子育てを支える環境を整えます	
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項 02児童福祉費 目 02保育サービス費
事業名	04小規模保育事業				
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	3歳未満児で待機児童が発生している。			
	目的（何のために）	安心してこどもを産み、育てられるよう、保育ニーズに対応した子育て環境を整えるため、保育の受け皿を広げる。			
	対象（誰・何を対象に）	3歳未満児及びその家族			
	事業内容（手段、手法など）	①家庭的保育の「おひさま」定員5名を、定員12名の小規模保育所に移行して、家庭的保育事業から小規模保育事業に事業を移行する（令和4年4月予定）。（+7名増員） ②小規模保育の「からんこえ」定員10名を、定員12名に増員する（令和4年4月予定）（+2名増員）。 →①と②により、3歳未満児で合計9名の受け入れが可能になる。			
目指す成果（期待される効果）	安心してこどもを産み、育てられる、保育ニーズに対応した子育て環境が整備されている。				

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	51,465 千円	29,932	8,399			13,134
決算内訳額の	・地域型保育給付費 51,465千円 （からんこえ 28,166千円、おひさま 23,299千円）					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	「おひさま」が小規模保育所として開設され、運営が開始された。			R4.4	
	②	「からんこえ」の定員が増員された。			R4.4	
	③					
	④					
成果・実績	令和4年4月時点で、待機児童数0人を達成し、安心してこどもを産み、育てられる、保育ニーズに対応した子育て環境が整備できた。 （月平均在籍人数 11.8人）					

計 画								
事業名等	みどり学園運営事業（みどり学園等解体工事費等）【新規】							
担当グループ	こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分	基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう	個別 目標	(5) 子育てを支える環境を 整えます				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	03家庭支援費
アクションプラン	事業名		07みどり学園運営事業					
	□該当する		■該当しない		継続・終了区分	□継続実施		■4年度で終了
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	高取小学校の長寿命化改良工事に伴い、給食室棟を新設する必要があり、現みどり学園敷地での建設が必要となった。						
	目的 (何のために)	給食室棟を建設するため、みどり学園を解体する。						
	対象 (誰・何を対象に)	みどり学園						
	事業内容 (手段、手法など)	みどり学園等解体工事を行い、更地にする。						
目指す成果 (期待される効果)	老朽化に伴う高取小学校校舎等の長寿命化改良工事に寄与する。							

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,690 千円			12,300	1,289	101
	決算 内訳 額の	<ul style="list-style-type: none"> みどり学園等解体工事費 13,019千円 みどり学園等解体工事監理業務委託料 671千円 				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	みどり学園等解体工事費を予算計上した。			R4.3	
	②	入札により受注業者を決定した。			R4.6	
	③	解体工事を実施した。			R4.7~R5.3	
	④					
⑤						
成果・実績	みどり学園等解体工事を行い、更地にした。					
主要施策成果説明書該当ページ	163ページ					

計 画											
事業名等	みどり学園運営事業（みどり学園改修工事費）【新規】 子育て・家族支援ネットワーク事業（いちごプラザ改修工事費）【新規】										
担当グループ	こども未来部こども育成グループ										
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう			個別目標	(5) 子育て・子育てを支える環境を整えます					
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費 03民生費	項	02児童福祉費 02児童福祉費	目	03家庭支援費 03家庭支援費			
	事業名	07みどり学園運営事業費 15子育て・家族支援ネットワーク事業									
アクションプラン	□該当する		■該当しない		継続・終了区分		□継続実施		■4年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高取小学校の長寿命化改良工事に伴い、みどり学園園舎を解体する。このため現在のいちごプラザ敷地の3棟を改修し、みどり学園を移転し、いちごプラザを改修する。									
	目的（何のために）	就学前の心身障がい児の集団療育施設として必要な、みどり学園の機能を維持するため。子育て中の親子がつどい、子育て相談、支援に必要ないちごプラザの機能を維持するため。									
	対象（誰・何を対象に）	就学前の心身障がい児童、およそ3歳までの児童とその保護者									
	事業内容（手段、手法など）	令和4年12月までに改修工事及び移転をし、令和5年1月より改修した建物で事業運営を開始する。									
目指す成果（期待される効果）	みどり学園といちごプラザの機能が維持されると共に、施設間での連携が図られる。										

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	28,061 千円		6,000	13,400	4,600	4,061
	決算内訳額の	みどり学園改修工事費 16,830千円 いちごプラザ改修工事費 11,231千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	入札の実施、業者の決定をした。				R4.6
	②	打ち合わせ協議を行い、改修工事を実施した。				R4.7～12
	③	改修工事が完了した。				R4.12
	④					
⑤						
成果・実績	改修工事後、いちごプラザは令和4年10月から、みどり学園は移転後の令和5年1月より改修した建物で事業運営を開始した。 予定通りに改修工事及び移転を実施したことで、みどり学園といちごプラザの機能を維持することができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	163・169ページ					

計 画								
事業名等	放課後児童健全育成事業 (高取児童クラブ長寿命化改良工事費等) 【新規】							
担当グループ	こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分	基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう	個別 目標	(5) 子育て・子育てを支える環境を 整えます				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	03家庭支援費
	事業名	10放課後児童健全育成事業						
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分		<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了			
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	高取小学校の老朽化に伴い、大規模改修を実施するため、当該小学校の1室を利用している高取児童クラブについても改修が必要となった。						
	目的 (何のために)	高取小学校の長寿命化改良工事に伴い、高取児童クラブ室も長寿命化改良工事を行い、活動環境の改善を図るため。						
	対象 (誰・何を対象に)	児童クラブ利用児童						
	事業内容 (手段、手法など)	令和4年7月～令和5年1月に高取児童クラブの長寿命化改良工事を行う。 工事期間中は、小学校の図工室を一時的に利用し、活動を継続する。 令和5年2月に改修後の児童クラブ室にて活動を開始する。						
目指す成果 (期待される効果)	長寿命化改良工事により、高取児童クラブの活動環境改善ができ、児童にとって利用しやすい環境が整えられる。							

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	46,744 千円	30,093		12,800	3,450	401
	決 内 算 額 の	・高取児童クラブ長寿命化改良工事 45,732千円 ・高取児童クラブ長寿命化改良工事監理業務委託料 1,012千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	高取児童クラブ長寿命化改良工事費を予算計上した。				R4.3
	②	入札により受注業者を決定した。				R4.6
	③	工事を実施した。				R4.7
	④	児童クラブ室内の工事が完了した。				R5.1
	⑤	外構を含めたすべての工事が完了した。				R5.3
成果・実績	高取児童クラブの活動環境改善ができ、児童にとって利用しやすい環境が整えられた。					
主要施策成果説明書該当ページ	165ページ					

計 画	
事業名等	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業【新規】
担当グループ	福祉部介護障がいグループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 03家庭支援費 事業名 20子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 コロナ禍において物価高騰等に直面する中で、低所得者のひとり親世帯に対し、物価高騰による影響を緩和する支援として、特別給付金を支給する必要がある。
	目的（何のために） 物価高騰等によって、コロナ禍で経済的に厳しい状況にある、子育て世帯の生活の安定を図るため。
	対象（誰・何を対象に） ①令和4年4月分の児童扶養手当の受給資格者 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない方 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受け、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった方
	事業内容（手段、手法など） ①～③の対象者に対し、児童1人あたり5万円を支給する。（①申請不要、②③申請必要）
目指す成果（期待される効果）	児童扶養手当受給者等へ特別給付金を支給することで、コロナ禍で経済的に厳しい、低所得者の子育て世帯への経済的な支援の一助となる。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	25,808 千円	25,808				
決算内訳額の	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費 24,900千円 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事務費 908千円 					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	対象者を抽出し、案内チラシを送付した。				R4.6
	②	ホームページ・広報（R4.7号、R5.2号）に案内を掲載した。				R4.6
	③	4月分の児童扶養手当受給者へ給付金を支払った。				R4.6
	④	申請受付・審査・給付金支払を行った。				R4.7～R5.3
⑤						
成果・実績	給付金を支給することにより、コロナ禍で経済的に厳しい、低所得者の子育て世帯への経済的な支援をすることができた。					

計 画		
事業名等	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の世帯分）支給事業【新規】	
担当グループ	こども未来部こども育成グループ	
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育て・子育てを支える環境を整えます	
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 03家庭支援費 事業名 21子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の世帯分）支給事業	
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得者の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対する支援として、特別給付金を支給する必要がある。
	目的（何のために）	新型コロナウイルス感染拡大による経済的な影響から、子育て世帯の生活の安定を図るため。
	対象（誰・何を対象に）	対象者：下記①～⑤のうち、ひとり親世帯の給付金の支給を受けていない者。 【令和4年度分の住民税均等割が非課税である者】のうち以下の者（申請不要） ① 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者 ② 令和4年4月1日以降生まれた児童を養育しているなど、令和4年5月分から令和5年3月分までに児童手当又は特別児童扶養手当の新規認定・増額改定の認定を受けた者 【令和4年度分の住民税均等割が非課税である者】のうち以下の者（申請必要） ③ 平成16年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた児童のみを養育する者 ④ ①～③の要件を満たす者のうち、公務員の者 ⑤ ①～③の要件を満たす令和4年度分の住民税均等割が課税されている者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者（家計急変者）。（申請必要）
	事業内容（手段、手法など）	上記の対象者に対し、児童1人あたり5万円を支給する。
	目指す成果（期待される効果）	低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染拡大に伴う子育て世帯への経済的な支援の一助となる。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,327千円	23,327				
決内訳額の	・職員手当等（時間外勤務手当）	86千円				
	・需用費（消耗品費等）	169千円				
	・役務費（通信運搬費等）	61千円				
	・委託料	2,211千円				
	・子育て世帯生活支援特別給付金	20,800千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	予算を計上し、システム構築業者の選定・契約事務を行った。				R4.6
	②	高浜市公式ホームページ等にて、事業の周知を行った。				R4.6～R5.3
	③	対象者①及び②に該当する者へ事前通知を送付し、給付金の支給を行った。				R4.6～R5.3
	④	対象者③、④及び⑤に該当する者の申請受付を開始した。				R4.7
⑤	対象者③、④及び⑤に該当する者の審査及び支給を行った。				R4.7～R5.3	
成果・実績	低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、食費等による支出の増加や収入の減少に直面する子育て世帯への経済的な支援を行うことができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	172ページ					

計 画		
事業名等	高浜市子育て世帯支援給付金支給事業【新規】	
担当グループ	こども未来部こども育成グループ	
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育て・子育てを支える環境を整えます	
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 03家庭支援費 事業名 22高浜市子育て世帯支援給付金支給事業	
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯に対して、支援給付金を支給する必要がある。
	目的 (何のために)	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による経済的な影響を受けている、子育て世帯の生活の安定を図るため。
	対象 (誰・何を対象に)	支給対象者：次の要件1及び2を満たすもの <<要件1>> 平成16年4月2日から令和5年1月31日までに生まれた児童（対象児童）を養育するもの <<要件2>> 下記①、③に該当する場合 ⇒該当月の児童手当受給者であるもの 下記②、④、⑤に該当する場合 ⇒基準日（令和4年8月31日）時点もしくは基準日から令和5年1月31日までの間及び申請書提出時点で、高浜市に住民票があるもの ①令和4年8月分の児童手当受給者 ②平成16年4月2日から平成19年4月1日に生まれた児童を養育するもの（①を除く） ③令和4年9月分から令和5年2月分までの間に新たに児童手当受給者になったものまたは額改定の認定を受けたもの ④対象児童を養育する公務員 ⑤児童手当未受給者 等
	事業内容 (手段、手法など)	18歳以下の児童を養育するものに対し、児童1人あたり1万円を支給する。
	目指す成果 (期待される効果)	支援給付金を支給することにより、子育て世帯の生活の安定を図り、児童の健やかな成長に繋げる。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	95,926 千円	95,926				
決算内訳額の	<ul style="list-style-type: none"> 需用費（消耗品費等） 206千円 役務費（通信運搬費等） 1,224千円 委託料 2,756千円 子育て世帯支援給付金 91,740千円 					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	予算を計上し、システム構築業者の選定・契約事務を行った。				R4.7
	②	高浜市公式ホームページ等にて、事業の周知を行った。				R4.7～R5.3
	③	対象者①及び③に該当する者へ事前通知を送付し、給付金の支給を行った。				R4.9～R5.3
	④	対象者②、④及び⑤に該当する者へ申請案内を送付し、申請受付を開始した。				R4.10
⑤	対象者②、④及び⑤に該当する者の審査及び支給を行った。				R4.10～R5.3	
成果・実績	新型コロナウイルス感染症及び食費等の物価高騰による経済的な影響を受けている子育て世帯に対し、特別給付金を支給することで、子育て世帯の生活の安定を図ることができた。					

計 画	
事業名等	愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業【新規】
担当グループ	こども未来部こども育成グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 03家庭支援費 事業名 23愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 愛知県の令和4年度9月議会補正予算において、新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、「愛知県子育て世帯臨時特別給付金」を支給することとされたため。
	目的 (何のために) 新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため。
	対象 (誰・何を対象に) 支給対象者：基準日（令和4年8月31日）に愛知県内に居住する令和4年9月分児童手当受給者（特例給付受給者を除く） 対象児童：令和4年9月分児童手当の対象児童
	事業内容 (手段、手法など) 児童手当対象児童を養育するものに対し、児童1人あたり1万円を支給する。なお、公務員世帯については児童手当は所属庁から支給しているが、本給付金については申請に基づき居住市町村が支給する。
目指す成果 (期待される効果)	臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯の生活の安定を図り、児童の健やかな成長に繋げる。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	72,713 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決算内訳額の	職員手当等	106千円				
	需用費（消耗品費等）	91千円				
スケジュール（実績）	役務費（通信運搬費等）	717千円				
	委託料（システム改修費等）	2,139千円				
成果・実績	愛知県子育て世帯臨時特別給付金	69,660千円				
	何を・どのように・どうした（内容）		いつ			
	①	予算を計上し、システム構築業者の選定・契約事務を行った。	R4.11			
	②	高浜市公式ホームページ等にて、事業の周知を行った。	R4.11～R5.2			
	③	支給対象者へ事前通知を送付し、給付金の支給を行った。	R4.12～R5.2			
④	公務員世帯の支給対象者へ申請案内を送付し、申請受付を開始した。	R5.1				
⑤	申請者の審査及び支給を行った。	R5.1～R5.2				
成果・実績	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して特別給付金を支給することで、子育て世帯への支援を行うことができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	173ページ					

計 画	
事業名等	出産・子育て応援交付金支給事業【新規】
担当グループ	福祉部健康推進グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 03家庭支援費 事業名 24出産・子育て応援交付金支給事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 国の令和4年度第2次補正予算で、伴走型相談支援の充実と経済的支援（出産・子育て応援ギフト）の2つの取組みを一体的に実施するため、新たに「出産・子育て応援交付金」が創設されたことに伴い、令和4年4月以降に妊娠・出産した全ての市民を対象に、出産・子育て応援ギフト（10万円相当）を支給する。
	目的（何のために） 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（10万円相当）を実施する。
	対象（誰・何を対象に） 令和4年4月以降に妊娠・出産した市民
	事業内容（手段、手法など） 令和4年4月以降に妊娠・出産した全ての市民を対象とし、妊娠届出時に出産応援ギフト（5万円相当）、出生届出後に子育て応援ギフト（5万円相当）をそれぞれ支給する。
目指す成果（期待される効果）	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	41,155 千円	28,062	6,516			6,577
決算内訳額の	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 57千円 通信運搬費 128千円 システム改修業務委託料 1,870千円 出産・子育て応援交付金 39,100千円 					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	出産・子育て応援ギフトの対象者へ案内を通知した。			R5.2	
	②	システム改修を実施した。			R5.2	
	③	出産・子育て応援ギフトの申請者に交付決定し、支給を行った。			R5.3	
	④					
⑤						
成果・実績	妊婦・子育て家庭に、出産・子育て応援ギフトを支給した。 ・出産応援ギフト 501件 ・子育て応援ギフト 281件					

主要施策成果説明書該当ページ	173ページ
----------------	--------

今後の方針等

課 題	妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を、引き続き充実させていく必要がある。					
今後の方針	出産・子育て応援ギフトの対象者に案内するとともに、面談を通して必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。					
令和5年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		53,731 千円	国庫支出金 36,068	県支出金 8,829	地方債	その他 8,834
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 4,349千円 ・システム改修業務委託料 1,056千円 ・電子母子健康手帳アプリ使用料 1,155千円 ・出産・子育て応援交付金 45,000千円 				
	実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	妊娠届出時に出産応援ギフト（5万円相当）、出生届出後に子育て応援ギフト（5万円相当）をそれぞれ支給するとともに、面談を通して必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施する。				

計 画		
事業名等	新型コロナウイルス感染症対策推進事業 (個別接種業務委託料等)【継続】	
担当グループ	福祉部健康推進グループ	
総合計画区分	基本目標:Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標: (11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します	
予算区分	会計: 一般会計 款: 04衛生費 項: 01保健衛生費 目: 01保健衛生総務費 事業名: 04新型コロナウイルス感染症対策推進事業	
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分: <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 4年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、市民を対象としたワクチン接種を継続実施する必要がある。また、国からオミクロン株対応ワクチンの接種を行う方針が示されたことから、市民への追加接種の実施体制を構築する必要がある。
	目的 (何のために)	市民にワクチンの追加接種を受けていただくことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と重症化を防ぐため。
	対象 (誰・何を対象に)	市民
	事業内容 (手段、手法など)	《実施内容》接種を希望する市民へのワクチン接種を実施する。 《手段・手法》初回接種（1回目、2回目）及び2回目の接種完了から6か月以上経過した市民（接種間隔は段階的に短縮）への追加接種（3回目、4回目）を実施する。また、秋以降はオミクロン株対応ワクチンの接種を実施する。
目指す成果 (期待される効果)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大と重症化を防ぐ。	

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	172,993 千円	172,993				
決算 内訳額 の	<ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 4,602千円 個別接種業務委託料 123,164千円 接種支援業務委託料 33,295千円 接種券通知業務委託料 4,730千円 					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	追加接種（3回目、4回目）を実施した。				R4.4
	②	オミクロン株対応ワクチン接種を実施した。				R4.9
	③					
	④					
成果・実績	ワクチンの接種を希望する市民に、追加接種（3回目、4回目）及びオミクロン株対応ワクチン接種を実施した。					
	主要施策成果説明書該当ページ 176～178ページ					

今後の方針等

課 題	引き続き円滑なワクチン接種が実施できるよう、市民からの問合せや予約に対応できる体制を整え、市内医療機関と連携した接種体制を確保する必要がある。					
今後の方針	ワクチン接種の実施に当たっては、国から示される方針等に基づき、詳細が決まり次第市民へ情報提供を行うとともに、市内医療機関と調整を行い、接種機会を確保する。					
令和5年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		27,075 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・個別接種業務委託料 12,074千円 ・接種支援業務委託料 12,274千円 ・web予約システム使用料 1,320千円 				
実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関でのワクチン接種を実施する。 ・コールセンターでワクチン接種の問合せや予約に対応する。 					

計 画								
事業名等	老人・成人保健事業 (がん患者アピアランスケア支援事業補助金) 【新規】							
担当グループ	福祉部健康推進グループ							
総合計画区分	基本 目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別 目標	(11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します				
予算区分	会計	一般会計	款	04衛生費	項	01保健衛生費	目	02保健・予防費
アクションプラン	□該当する		■該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □4年度で終了		
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	がんの薬物療法による脱毛や乳がん治療による乳房の形状変化に対し、心理的・経済的な負担の軽減を図る必要がある。						
	目的 (何のために)	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図り、社会参加を促進するため。						
	対象 (誰・何を対象に)	がん治療に起因する脱毛又は乳房変形に対する補整具を購入した方						
	事業内容 (手段、手法など)	対象者が購入した医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の2分の1(補整具の種類ごとに2万円を上限)を補助金として交付する。						
	目指す成果 (期待される効果)	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図り、社会参加を促進する。						

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	255千円		127			128
	決算 内訳 額の	がん患者アピアランスケア支援事業補助金 255千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)				いつ	
	①	広報・ホームページ等で事業内容を周知した。			R4.7	
	②	申請の受付を開始した。			R4.7	
	③					
	④					
成果・実績	申請者に対し、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費を補助した。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療用ウィッグ 11件 ・乳房補整具 3件 					
主要施策成果説明書該当ページ		184ページ				

今後の方針等

課 題	事業内容を周知し、必要とする方に利用していただけるようにする必要がある。					
今後の方針	医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の補助を継続する。					
令和5年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		440 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	がん患者アピアランスケア支援事業補助金 440千円				
	実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	対象者が購入した医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の2分の1（補整具の種類ごとに2万円を上限）を補助金として交付する。				

計 画	
事業名等	後期高齢者買い物支援事業（タクシー料金助成補助金）【新規】
担当グループ	市民部経済環境グループ
総合計画区分	基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう 個別目標 (6) 産業を活性化して、まちを元気にします
予算区分	会計 一般会計 款 07商工費 項 01商工費 目 02商工業振興費 事業名 14後期高齢者買い物支援事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルス感染症拡大により売上の落ち込んだ市内商店の消費喚起を促すため、後期高齢者の買い物支援をし、市内商店及び市民の生活を守る。
	目的（何のために） 後期高齢者が、市内で買い物や飲食をする際の移動手段を確保するためのタクシーの利用料金を助成し、市内商店の消費喚起を図る。
	対象（誰・何を対象に） 市内商店及び後期高齢者
	事業内容（手段、手法など） 【対象者】 タクシーチケット使用期間中に75歳以上となる後期高齢者 昭和23年1月31日以前生まれの方 約5,300人（うち申請見込60%） 【スケジュール】 タクシーチケット申請配布 7月下旬～12月末 タクシーチケット使用期間 8月1日～令和5年1月31日 【申請場所】 市役所1階経済環境グループ（7月下旬に市内数カ所の公共施設で半日程度受付）
目指す成果（期待される効果）	外出が難しかった後期高齢者の外出機会が増え、市内商店での消費喚起となる。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		724千円	724			
決算内訳額	・印刷製本費	102千円				
	・公共施設使用料	2千円				
スケジュール（実績）	① 広報、後期高齢者医療保険料納付書へのチラシの同封、高浜市ホームページ等により周知を行った。					R4.7
	② 市内4カ所のふれあいプラザにて、出張受付を行った。					R4.7
成果・実績	③ タクシーチケットの申請受付・配布を行った。					R4.8～R4.12
	④ タクシーチケットの使用期間を設定した。					R4.8～R5.1
	⑤					
成果・実績	700名にタクシー料金助成券（500円券×6枚綴り）を配布し、1,241回分のタクシー料金助成を行った。					
主要施策成果説明書該当ページ	211ページ					

計 画	
事業名等	SDGsプロジェクト「エコでつながる！家計応援×お店応援」事業【新規】
担当グループ	市民部経済環境グループ
総合計画区分	基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう 個別目標 (6) 産業を活性化して、まちを元気にします
予算区分	会計 一般会計 款 07商工費 項 01商工費 目 02商工業振興費 事業名 15SDGsプロジェクト「エコでつながる！家計応援×お店応援」事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 長期化するコロナ禍の中、さらに著しい原油価格・物価高騰の影響を受け、家計が圧迫されている。また、コロナ禍からの立ち上がりや物価高騰への対応として、市内のお店は、懸命な営業努力をしている。そこで、家計応援とお店応援を実施し、まちを元気にする必要がある。
	目的 (何のために) 圧迫されている家計の負担を軽減するとともに、頑張っている事業者（就労支援事業所含む）を応援する。また、事業を通して「環境にやさしい活動」など、市民がSDGsの理念に沿った取組について考え、行動に移すきっかけを創出する。
	対象 (誰・何を対象に) 市民、市内の事業者（就労支援事業所含む）
	事業内容 (手段、手法など) ①環境にやさしい活動など、SDGsの理念に沿った活動（学習や考えたアイデア含む）を行う。 ②取り組み内容を往復ハガキに記入し、応募する。 ③抽選は公開で、1万3千名に5千円分の商品券（2千円は自己負担、中小の取扱店で利用できる地域応援券3千円分と全ての取扱店で利用できる共通券2千円分で構成）を配布する。また、抽選で3千名（③の抽選で漏れた方を優先）に障がい就労継続支援事業所で利用できる1千円分の商品券（ハート商品券）を配布する。 ※事業に必要な印刷や業務等もSDGsの理念により市内の就労支援事業所に発注する。
目指す成果 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・家計の負担軽減を行う。 ・事業者の支援を行う。 ・SDGsを身近な問題ととらえ毎日の生活の中でできることを積極的に行うきっかけを創出する。

実施内容・事業成果						
	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	62,667 千円	25,065	14,000	23,602		
令和4年度 決算	決算額の 【歳出】 ・消耗品費 155千円 ・全域配布手数料 94千円 ・商品券等事業者補助金 59,444千円 ・印刷製本費 762千円 ・抽選等補助業務委託料 2,212千円 【歳入】 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 25,065千円 ・げんき商店街推進事業費補助金（県補助金） 14,000千円 ・商品券利用者負担収入 23,034千円 ・参加事業者負担収入 568千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）		いつ			
	①	商品券取扱事業者を募集した。	R4.6~7			
	②	商品券購入者を募集した。	R4.7~9			
	③	商品券の利用期間を設定した。	R4.10~12			
	④	商品券の換金を行った。	R4.10~12			
成果・実績	SDGsの理念に沿った活動を行った市内在住・在勤者に市内商店で利用できる商品券を購入してもらうことで、家計の負担軽減、市内事業者の支援をすることができた。 ・商品券利用可能店舗：市内159店舗 ・商品券換金枚数：56,837枚（56,837千円） ・ハート商品券換金枚数：2,607枚（2,607千円）					
主要施策成果説明書該当ページ	212ページ					

計 画			
事業名等	省エネ設備更新支援事業【新規】		
担当グループ	市民部経済環境グループ		
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標 (6) 産業を活性化して、まちを元気にします
予算区分	会計	一般会計	款 07商工費 項 01商工費 目 02商工業振興費
アクションプラン	事業名 16省エネ設備更新支援事業		
事業概要	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了		
事業の必要性・実施の背景	新型コロナウイルス感染症の流行の長期化による売上高減少に加え、原油高による電気代、燃料代等の固定費の増加により、市内事業者は厳しい経営状況が続いている。固定費等の削減につながる取り組みを実施し、市内事業者を支援する必要がある。また、脱炭素社会への対応として、地域の温室効果ガスの排出を抑制する取り組みが求められている。		
目的 (何のために)	市内事業者に省エネ設備への更新費用を補助することで、電気代等の固定費削減につなげる。また、脱炭素化への取り組みを進めることで地域の温室効果ガスの排出抑制を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	市内事業者		
事業内容 (手段、手法など)	省エネ設備に更新した市内事業者に対して補助金を交付する。 ・対象経費：①LED照明設備更新に要する経費 ②省エネ設備更新に要する経費（空調設備・冷蔵庫・冷凍庫等） ・補助金額：対象経費の5分の4以内（上限50万円）		
目指す成果 (期待される効果)	市内事業者の設備更新支援や固定費削減、地域の温室効果ガスの排出抑制		

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	59,253 千円	59,253				
決算額の	・省エネ設備更新支援補助金 59,253千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした (内容)				いつ	
	①	市内事業者に対して周知を開始した。			R4.9	
	②	申請の受付を行った。			R4.10	
	③	設備更新期間を設定した。			R4.10~R5.2	
	④					
⑤						
成果・実績	市内141事業所に対して、省エネ設備の導入にかかる費用の補助を行い、省エネ設備の導入を促したことにより、事業所の設備更新にかかる負担及び電気代等の負担の軽減並びに事業者が排出する温室効果ガスの抑制に寄与することができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	213ページ					

計 画	
事業名等	道水路維持管理事業（路面下空洞調査業務委託料）【新規】
担当グループ	都市政策部土木グループ
総合計画区分	基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう 個別目標 (8) 自然と都市機能が調和した都市空間をつくります
予算区分	会計 一般会計 款 08土木費 項 02道路橋りょう費 目 01生活道路新設改良費 事業名 01道水路維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 道路の多くが高度成長期に整備され、老朽化による損傷箇所の急増が著しく、近年、道路陥没が発生している。
	目的（何のために） 交通量の多い幹線道路において、道路陥没が発生した場合、重大事故に繋がるため、高浜市が管理する道路の路面下に発生している空洞を的確に把握し、道路陥没を未然に防止して安全・円滑な交通を確保する。
	対象（誰・何を対象に） 利用者
	事業内容（手段、手法など） 高浜市が管理している幹線道路に探査車（車載型地中レーダ）でレーダ探査を実施し、発見しにくい地中の空洞を発見し、危険度の判定や発生原因の推定等を行い道路陥没を未然に防止する。
目指す成果（期待される効果）	安全・円滑な交通を確保する。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,233 千円					2,233
	決算内訳額の 路面下空洞調査業務委託 2,233千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	空洞調査実施状況について近隣市に調査を実施した。				R3.11
	②	路面下空洞調査業務委託を契約した。				R4.6
	③	レーダ調査結果をもとに、空洞箇所の判定を行った。				R4.7
	④	スコープ調査を行い、空洞状況の確認を行った。				R4.10
	⑤	路面下空洞調査業務委託を完了した。				R4.12
成果・実績	空洞調査（レーダ探査等）の実施により空洞箇所を把握した。					
主要施策成果説明書該当ページ	218ページ					

空洞調査実施状況



計 画	
事業名等	小学校維持管理事業（吉浜小学校緊急連絡装置整備工事費）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 02小学校費 目 01学校管理費 事業名 O1小学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 老朽化しているインターホンに代わる緊急連絡装置を整備し、校内における緊急時の連絡手段を確保する必要がある。
	目的（何のために） 校内において、緊急時の連絡手段を確保するため。
	対象（誰・何を対象に） 吉浜小学校の児童及び教職員
	事業内容（手段、手法など） PHSによる無線方式の緊急連絡装置を校内に整備する。 ・PHS基地局19ヶ所設置 ・PHS端末60台 ・PHS配線工事等
目指す成果（期待される効果）	校内における緊急時の連絡手段を確保する。

実施内容・事業成果					
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	16,841 千円			12,600	4,241
	決算額の	吉浜小学校緊急連絡装置整備工事費 16,841千円			
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	工事の入札を実施し、工事請負契約を締結した。			R4.5
	②	吉浜小学校緊急連絡装置整備工事が完了した。			R4.9
	③				
	④				
⑤					
成果・実績	校内における緊急時の連絡手段を確保することができた。				
主要施策成果説明書該当ページ	244ページ				

成果資料等(位置図等)

施工前



施工後



PHS端末



計 画	
事業名等	小学校維持管理事業（翼小学校照明器具LED化等工事費）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 02小学校費 目 01学校管理費 事業名 O1小学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 高浜市学校施設長寿命化計画に基づき、LED照明器具への更新を行い、学習環境の向上を図るとともに、電力の省エネを図る。合わせて、落雷からの被害を防ぐため、避雷針を設置する。
	目的（何のために） 学校施設の省エネルギー化及び落雷被害の防止のため。
	対象（誰・何を対象に） 翼小学校の児童及び教諭
	事業内容（手段、手法など） ・校舎等の蛍光灯等をLED照明へ更新する。 ・校舎へ避雷針を設置する。
目指す成果（期待される効果）	照明器具のLED化により、児童の学習環境の向上を図るとともに、電力の省エネを推進する。合わせて、避雷針を設置し、校舎等への落雷による被害を最小限にとどめる。

実施内容・事業成果						
令和4年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	53,207 千円	50,601				2,606
	決算内訳額の 翼小学校照明器具LED化等工事費	53,207千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	工事入札・工事請負契約を締結した。				R4.12
	②	翼小学校照明器具LED化等工事が完了した。				R5.3
	③					
	④					
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> LED照明器具へ更新したことで、児童の学習環境が改善し、電力の省エネを推進することができた。 避雷針を2基設置し、落雷への対策を進めた。 					
	主要施策成果説明書該当ページ	244ページ				

成果資料等(位置図等)

LED施工前



避雷針施工前



LED施工後



避雷針施工後



計 画	
事業名等	小学校長寿命化改良事業 (高取小学校長寿命化改良工事費等) 【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 02小学校費 目 03学校建設費 事業名 02小学校長寿命化改良事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 高取小学校は、南校舎が築56年、北校舎が築47年、屋内運動場が築49年と老朽化が進行している。厳しい財政状況の下、効果的・効率的に対策を進めるため、高浜市学校施設長寿命化計画に基づき長寿命化改良工事を実施する必要がある。
	目的 (何のために) 子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備を実施し、学校施設の安全性を確保するとともに、教育環境の改善を図るため。
	対象 (誰・何を対象に) 高取小学校校舎等
	事業内容 (手段、手法など) ◆高取小学校の長寿命化に向けた改修工事を実施する。 ・校舎の外壁塗装・屋上防水・教室等の老朽化対策工事 ・屋内運動場の屋根防水、床更新工事 ・エレベーター棟増築工事 ・トイレの洋式化、乾式化工事 ・水道管等の設備の老朽化対策工事 ・遊具更新、外構整備工事 ◆高取小学校長寿命化改良工事監理業務を委託する。
目指す成果 (期待される効果)	老朽化による物理的な不具合を直すとともに、教育環境の改善を進めることで、高取小学校校舎等の長寿命化を図る。

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費 (決算額)	財源内訳 (単位: 千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	380,721 千円	59,813		258,200	47,661	15,047
	決算 内訳 額の	・高取小学校長寿命化改良工事費 371,250千円 ・高取小学校長寿命化改良工事監理業務委託料 9,471千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした (内容)				いつ	
	①	南舎の外壁及び屋上防水改修を実施した。			R4.7~R5.3	
	②	屋内運動場の屋根防水及び床の更新を実施した。			R4.7~R4.12	
	③	エレベーター棟及び便所棟の増改築を実施した。			R4.7~R5.3	
	④	トイレの洋式化及び乾式化工事を実施した。			R4.7~R5.3	
	⑤	遊具更新、マンホールトイレ設置などの外構工事を実施した。			R4.7~R5.3	
成果・実績	令和4年度に予定していた工事は概ね達成することができ、交付を受けた補助事業についても、全事業、完了することができた。					

今後の方針等

課 題	令和5年度より、仮設校舎を利用しながらの教室等内部改修を予定しており、引き続き児童の安全と学校運営への影響を考慮しながら工事を行う。					
今後の方針	学校及び工事関係者との調整を随時行い、学校運営と改修工事を両立させていく。					
令和5年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		516,449 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・高取小学校長寿命化改良工事費 456,160千円（繰越明許費） ・高取小学校長寿命化改良工事監理業務委託料 10,185千円（繰越明許費） ・高取小学校仮設校舎賃借料 31,932千円（繰越明許費） ・備品等購入費 18,172千円 				
実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・北舎の外部及び内部改修を実施する。 ・南舎3階の内部改修を実施する。 ・中舎の屋上防水改修を実施する。 ・道路後退工事を実施する。 					

成果資料等（位置図等）



エレベーター棟（内部）



屋内運動場（床）



多目的トイレ



マンホールトイレの設置



遊具の更新

計 画								
事業名等	中学校維持管理事業（南中学校トイレ改修工事費）【新規】							
担当グループ	教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分	基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう	個別 目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、 12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費
アクションプラン	事業名		02中学校維持管理事業					
	■該当する		□該当しない		継続・終了区分	□継続実施		■4年度で終了
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	トイレ環境を改善するため、高浜市学校施設長寿命化計画に基づき、トイレ改修工事を実施する必要がある。						
	目的 (何のために)	トイレ環境を改善し、教育環境を向上するため。						
	対象 (誰・何を対象に)	南中学校の生徒・教職員						
	事業内容 (手段、手法など)	トイレを洋式便器化・乾式化する改修工事を実施する。 (南校舎東側2F～4F)						
目指す成果 (期待される効果)	トイレの環境を改善する。							

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	62,601 千円	9,581		53,000		20
決算 内訳額 の	南中学校トイレ改修工事費 62,601千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	文部科学省に施設整備計画を提出した。			R4.1	
	②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。			R4.2	
	③	工事入札・工事請負契約を締結した。			R4.3	
	④	南中学校トイレ改修工事が完了した。			R4.11	
	⑤	学校施設環境改善交付金が交付された。			R5.4	
成果・実績	南中学校東側のトイレを洋式化及び乾式化したことにより、トイレ環境が改善され、教育環境の向上につながった。					

成果資料等(位置図等)

改修前



改修後



計 画	
事業名等	中学校給食運営事業（真空冷却機等の購入）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 03中学校費 目 01学校管理費 事業名 03中学校給食運営事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 給食調理の過程において和え物等を冷却する際に、現状は人の手による水冷脱水を行っているが、真空冷却機を整備することにより、人の手に触れる機会を極力減らし、新型コロナウイルス等への感染リスクを減少させることができる。
	目的（何のために） 安心安全な給食提供を行うため。
	対象（誰・何を対象に） 高浜中学校・南中学校の教員、生徒
	事業内容（手段、手法など） 高浜中学校、南中学校給食調理室に真空冷却機を整備する。高浜中学校については、食数が多いことから、食材冷却後の保管用として業務用冷蔵庫を併せて整備する。
目指す成果（期待される効果）	真空冷却機等を整備し、安心安全な給食を提供する。

実施内容・事業成果						
	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和4年度決算	11,099 千円	11,099				
決算内訳額	・高浜中学校 真空冷却機 1台 5,302千円 業務用冷蔵庫 1台 440千円 ・南中学校 真空冷却機 1台 5,357千円 ※いずれも設置等に係る費用を含む。					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	物品の購入契約に係る入札を実施した。			R4.7	
	②	物品の購入契約を締結した。			R4.7	
	③	真空冷却機等の設置が完了した。			R4.8	
	④					
⑤						
成果・実績	真空冷却機を整備したことで、新型コロナウイルス感染症等の接触感染のリスクを減少させるなど、安心安全な給食を提供することができた。					

計 画	
事業名等	幼稚園維持管理事業 (高取幼稚園解体工事実施設計業務委託料) 【新規】
担当グループ	こども未来部こども育成グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 04幼稚園費 目 01幼児教育費 事業名 O3幼稚園維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 旧高取幼稚園は平成31年3月末をもって閉園しており、その解体工事にあたり工事費の積算をする必要があるため。
	目的 (何のために) 旧園舎を取り壊して、更地にするため。
	対象 (誰・何を対象に) 旧高取幼稚園園舎
	事業内容 (手段、手法など) 令和4年度当初に、入札により業者を決定し、令和4年11月に設計を完了。
目指す成果 (期待される効果)	旧高取幼稚園園舎の解体工事が適正に実施される。

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,585 千円				2,500	85
決算額の	高取幼稚園解体工事設計業務委託料 2,585千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)				いつ	
	①	設計業務委託料を予算計上した。			R4.3	
	②	入札により受注業者を決定した。			R4.5	
	③	設計業務を完了した。			R4.11	
	④					
⑤						
成果・実績	成果物として設計図、工事内訳書等が提出され、解体工事に向け順調に事務を進めることができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	256ページ					

計 画	
事業名等	幼稚園維持管理事業 (吉浜幼稚園長寿命化改修工事実施設計業務委託料) 【新規】
担当グループ	こども未来部こども育成グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育て・子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 04幼稚園費 目 01幼児教育費 事業名 03幼稚園維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 経年劣化による幼稚園園舎の現状回復、機能向上を図り、園舎の耐久性を延長する長寿命化改修工事をするための実施設計を行う。
	目的 (何のために) 園舎の耐久性を伸ばし使用期間を延長することで、既設建物の有効活用を図る。
	対象 (誰・何を対象に) 幼稚園児とその保護者
	事業内容 (手段、手法など) 令和4年度当初に入札をし、業者決定して、令和5年3月に設計業務が完了。令和5年度当初予算に工事費を計上する。
目指す成果 (期待される効果)	既設建物の延命化による有効活用

実施内容・事業成果					
令和4年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	6,714 千円			6,700	14
決算内訳	吉浜幼稚園長寿命化改修工事実施設計業務委託料 6,714千円				
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)				いつ
	①	設計業務委託料を予算計上した。			R4.3
	②	入札により受注業者を決定した。			R4.4
	③	設計業務を完了した。			R5.3
	④				
⑤					
成果・実績	成果物として設計図、工事内訳書等が提出され、長寿命化改良工事に向け順調に事務を進めることができた。				
主要施策成果説明書該当ページ	255ページ				

計 画								
事業名等	生涯学習施設管理運営事業（女性文化センター空調設備更新工事費）【継続】							
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ							
総合計画区分	基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう	個別 目標	(3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、 まちのチカラを育みます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	05社会教育費	目	02生涯学習機会提供費
アクションプラン	事業名		03生涯学習施設管理運営事業					
	□該当する		■該当しない		継続・終了区分	□継続実施		■4年度で終了
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	屋上部にある冷温水発生機2台の内1台が停止のため冷暖房能力が著しく低下している。建築後25年以上経過（平成7年3月竣工）しており、空調設備の耐用年数を超えているため修理できない。						
	目的 (何のために)	空調設備を更新し、適切な室内温度・湿度による施設利用サービスを提供するため。						
	対象 (誰・何を対象に)	女性文化センター利用者および市民						
	事業内容 (手段、手法など)	令和4年度の夏季までに、空調設備（屋外・屋内）の更新工事を行う。						
目指す成果 (期待される効果)	利用者が快適に施設を利用することができる。							

実施内容・事業成果						
令和4年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	37,319 千円	37,319				
決 内 算 額 の	令和4年度支払分 工事請負費 37,319千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	工事契約を締結した。			R3.11	
	②	工事に着手した。			R3.11	
	③	工事に伴う貸室利用の休止について広報等にて周知した。			R4.2	
	④	工事が完了した。			R4.6	
⑤						
成果・実績	工事が完了し、利用者が快適に施設を利用できるようになった。					
主要施策成果説明書該当ページ	260ページ					

計 画	
事業名等	図書館管理運営事業（図書館機能移転先改修工事費）【新規】
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちのチカラを育みます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 05社会教育費 目 02生涯学習機会提供費 事業名 12図書館管理運営事業
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 「公共施設総合管理計画」では、図書館は他施設との複合を図ることとされている。令和5年度から図書館機能を「かわら美術館」と「いきいき広場」の一部の居室やスペースに移転するための整備を行い、複合化・集約化の効果をいかした「くらしや生き方をささえる図書館」運営を目指していく必要がある。
	目的（何のために） 令和5年度から「かわら美術館」「いきいき広場」が持つ機能と融合した図書館事業を行うことができるようにするため。
	対象（誰・何を対象に） ・かわら美術館（陶芸創作室） ・いきいき広場（2階ロビー、第2マシンスタジオ、こども発達B）
	事業内容（手段、手法など） 図書館機能を移転するために、必要な整備を行う。 ・照明LED化工事 ・床・カーペット張替え工事 ・インターネット回線工事 ・家具美装等工事等（かわら美術館のみ）
目指す成果（期待される効果）	・図書との出会いの機会を広げるなど、「かわら美術館」「いきいき広場」が持つ機能と融合した図書館事業を行うことができる。 ・複合化により、施設の維持管理コスト等の節減を図ることができる。

実施内容・事業成果					
事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和4年度決算	12,721		9,300	3,100	321
決算額の 内訳	・照明LED化工事 4,535千円 ・床張替え及び家具美装等工事等 7,046千円 ・インターネット回線敷設工事 1,140千円				
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	工事契約を締結した。（照明LED化工事）			R4.9
	②	照明LED化工事が完了した。			R4.11
	③	工事契約を締結した。（床張替え及び家具美装等工事）			R4.12
	④	工事契約を締結した。（インターネット回線敷設工事）			R5.3
	⑤	床張替え及び家具美装等工事が完了した。			R5.3
⑥	インターネット回線敷設工事が完了した。			R5.3	
成果・実績	図書館機能を移転するために、必要な整備を行った。				

